

令和4年度

東郷町決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

公営企業会計（下水道事業会計）決算審査

東郷町監査委員

東 監 発 第 26 号
令和 5 年 8 月 17 日

東郷町長 井 俣 憲 治 殿

東郷町代表監査委員 寺 澤 和 哉
東郷町監査委員 加 藤 宏 明

令和 4 年度東郷町決算等審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、当委員の審査に付された令和 4 年度東郷町一般会計・特別会計決算及び土地開発基金運用状況並びに令和 4 年度東郷町公営企業会計（下水道事業会計）決算について、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

令和4年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査期間	1
3 審査方法	1
第2 審査の結果	1
第3 各会計決算の概要について	2
1 各会計の総括	2
2 決算収支の状況	3
3 財政構造（普通会計）	4
(1) 歳入構成	4
(2) 歳出構成	6
(3) 財政力指数	7
(4) 標準財政規模	8
(5) 経常収支比率、経常一般財源比率	8
(6) 公債費比率	9
(7) 地方債の状況	10
第4 各会計決算の結果	12
1 一般会計歳入	12
2 一般会計歳出	29
3 特別会計	41
(1) 国民健康保険特別会計	44
(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計	47
(3) 後期高齢者医療特別会計	48
(4) 介護保険特別会計	49
4 財産に関する調書	51
(1) 公有財産	51
(2) 物品	52
(3) 基金	52

第5	むすび	53
1	決算の概要について	53
2	一般会計について	53
3	特別会計について	54
4	総括	55
	(1) 令和4年度の事業実績について	55
	(2) 今後に向けて	56
令和4年度土地開発基金運用状況審査意見		58
第1	審査の概要	58
1	審査対象	58
2	審査日	58
3	審査方法	58
第2	審査の結果	58
1	運用の状況	58
令和4年度東郷町公営企業会計決算審査意見		59
第1	審査の概要	59
1	審査対象	59
2	審査日	59
3	審査方法	59
第2	審査の結果	59
第3	決算の概要について	60
1	事業状況	60
2	公営企業会計の総括	62
3	経営状況	65
4	財政状況	67
5	経営指標	69
第4	むすび	70
1	決算の概要について	70
2	公営企業会計について	70

(1) 事業実績	71
(2) 建設改良事業	71
(3) 経営状況及び財政状況	71
3 総括	72

注記 1 金額は原則として円を単位としているが、千円、百万円単位のものには端数処理している

ため、計数が一致しない場合がある。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

3 構成比(%)は、合計が100となるよう調整した。

4 「△」は、負数である。

5 「0.0」は、算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のものである。

6 「-」は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。

7 東郷町決算等審査意見書の数値等については、決算書を参照されたい。

令和4年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査対象

- (1) 令和4年度東郷町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度東郷町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度東郷町国民健康保険東郷診療所特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度東郷町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度東郷町介護保険特別会計歳入歳出決算

2 審査期間

令和5年6月23日から令和5年7月26日まで

3 審査方法

町長から提出された令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、決算に関する付属書類及び証拠書類等について次の点に留意するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も考慮し、関係職員に説明を求め審査を行った。

- (1) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるか。
- (4) 財産の管理は、適正になされているか。

第2 審査の結果

審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、付属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものであり予算に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後更に改善を検討されるべき事項については、後述するので留意されることを要望する。

第3 各会計決算の概要について

1 各会計の総括

令和4年度一般会計及び特別会計の予算現額総額は22,454,559,209円(対前年度4.6%減)となり、これに対し歳入決算総額は22,160,707,270円(予算現額に対する収入率98.7%)、歳出決算総額は21,171,428,623円(予算現額に対する執行率94.3%)であった。

一般会計においては、歳入決算額15,136,424,503円(対前年度7.8%減)、歳出決算額14,302,948,852円(対前年度7.1%減)、歳入歳出差引残額833,475,651円(対前年度18.1%減)であった。

特別会計全体においては、歳入決算額7,024,282,767円(対前年度1.8%増)、歳出決算額6,868,479,771円(対前年度1.9%増)、歳入歳出差引残額155,802,996円(対前年度0.1%増)であった。

令和4年度一般会計及び特別会計の決算概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	
		決算額	収入率	決算額	執行率		
一般会計	15,433,958,209	15,136,424,503	98.1	14,302,948,852	92.7	833,475,651	
特 別 会 計	国民健康保険	3,514,370,000	3,499,246,403	99.6	3,458,428,792	98.4	40,817,611
	国民健康保険 東郷診療所	133,727,000	140,700,147	105.2	115,949,691	86.7	24,750,456
	後期高齢者 医療	647,627,000	628,391,299	97.0	626,892,599	96.8	1,498,700
	介護保険	2,724,877,000	2,755,944,918	101.1	2,667,208,689	97.9	88,736,229
	小 計	7,020,601,000	7,024,282,767	100.1	6,868,479,771	97.8	155,802,996
合 計	22,454,559,209	22,160,707,270	98.7	21,171,428,623	94.3	989,278,647	

歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入れ、繰出しによる重複額が含まれているので、これを差し引いた純計決算額については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	純計収支差引残額
一般会計純計決算額	15,123,714,095	13,558,593,675	1,565,120,420
特別会計純計決算額	6,279,927,590	6,855,769,363	△575,841,773
純計決算額合計	21,403,641,685	20,414,363,038	989,278,647

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額、差引残額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度決算額	令和3年度決算額	前年度比較	
				増減額	対前年度比
歳入	一般会計	15,136,424,503	16,420,872,704	△1,284,448,201	92.2
	特別会計	7,024,282,767	6,896,813,375	127,469,392	101.8
	合 計	22,160,707,270	23,317,686,079	△1,156,978,809	95.0
歳出	一般会計	14,302,948,852	15,402,619,317	△1,099,670,465	92.9
	特別会計	6,868,479,771	6,741,117,689	127,362,082	101.9
	合 計	21,171,428,623	22,143,737,006	△972,308,383	95.6
差引残額	一般会計	833,475,651	1,018,253,387	△184,777,736	81.9
	特別会計	155,802,996	155,695,686	107,310	100.1
	合 計	989,278,647	1,173,949,073	△184,670,426	84.3

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入22,160,707,270円、歳出21,171,428,623円で、前年度と比較すると歳入では1,156,978,809円(△5.0%)減少し、歳出では972,308,383円(△4.4%)減少している。

歳入歳出差引残額は、一般会計及び特別会計の総額で989,278,647円、前年度と比較すると184,670,426円(△15.7%)減少している。

2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入決算総額		15,136,424,503	7,024,282,767	22,160,707,270
歳出決算総額		14,302,948,852	6,868,479,771	21,171,428,623
形式収支 (A)		833,475,651	155,802,996	989,278,647
翌年度へ繰越すべき財源 (B)	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	46,468,289	0	46,468,289
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	46,468,289	0	46,468,289
実質収支 (C) = (A) - (B)		787,007,362	155,802,996	942,810,358
前年度実質収支 (D)		965,746,600	155,695,686	1,121,442,286
単年度収支 (C) - (D)		△178,739,238	107,310	△178,631,928

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では178,739,238円の赤字、特別会計全体では107,310円の黒字となっており、一般会計と特別会計合計の単年度収支は178,631,928円の赤字となっている。

3 財政構造（普通会計）

(1) 歳入構成

令和4年度の歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

（決算統計ベース 単位：千円・％）

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	対前年度比
自主財源	町税	7,310,699	48.3	6,614,993	40.3	695,706	110.5
	分担金及び負担金	52,228	0.3	49,449	0.3	2,779	105.6
	使用料及び手数料	141,898	0.9	132,929	0.7	8,969	106.7
	財産収入	4,596	0.0	8,727	0.1	△4,131	52.7
	寄附金	181,290	1.2	163,155	1.0	18,135	111.1
	繰入金	119,662	0.8	590,712	3.6	△471,050	20.3
	繰越金	82,560	0.5	96,175	0.6	△13,615	85.8
	諸収入	419,932	2.8	414,452	2.5	5,480	101.3
	小 計	8,312,865	54.9	8,070,592	49.1	242,273	103.0
依存財源	地方譲与税	112,665	0.7	103,055	0.6	9,610	109.3
	利子割交付金	3,256	0.0	4,795	0.0	△1,539	67.9
	配当割交付金	57,164	0.4	58,894	0.4	△1,730	97.1
	株式等譲渡所得割交付金	39,349	0.3	67,341	0.4	△27,992	58.4
	法人事業税交付金	93,423	0.6	63,027	0.4	30,396	148.2
	地方消費税交付金	1,020,665	6.7	962,942	5.9	57,723	106.0
	ゴルフ場利用税交付金	16,980	0.1	16,609	0.1	371	102.2
	環境性能割交付金	25,484	0.2	19,110	0.1	6,374	133.4
	地方特例交付金	85,675	0.6	222,514	1.4	△136,839	38.5
	地方交付税	1,069,747	7.1	1,149,973	7.0	△80,226	93.0
	交通安全対策特別交付金	5,398	0.0	5,991	0.0	△593	90.1
	国庫支出金	2,626,268	17.4	3,410,353	20.8	△784,085	77.0
	県支出金	1,085,286	7.2	950,277	5.8	135,009	114.2
町債	582,200	3.8	1,315,400	8.0	△733,200	44.3	
小 計	6,823,560	45.1	8,350,281	50.9	△1,526,721	81.7	
合 計	15,136,425	100.0	16,420,873	100.0	△1,284,448	92.2	

自主財源とは、市町村が自主的に収入するもので、依存財源とは、自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるものである。

自主財源の比率が高いほど歳入構成が安定的であると言えるが、令和4年度の歳入決算額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して5.8ポイント高くなり54.9%となっている。

増減の主な内訳としては、自主財源では、町税が695,706千円増加し、繰入金が471,050千円減少した。

また、依存財源では、県支出金が135,009千円増加し、国庫支出金が784,085千円、町債が733,200千円減少した。

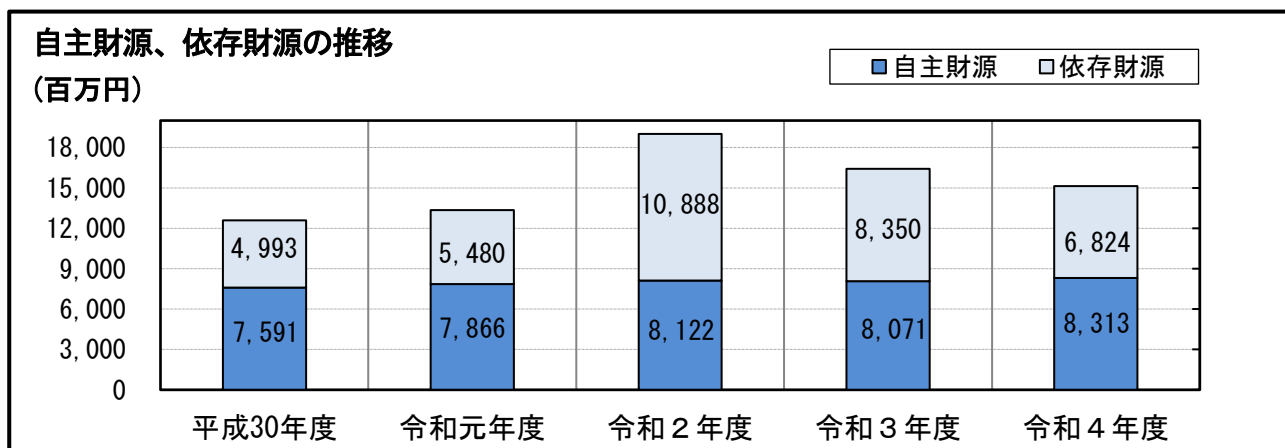
※ 普通会計とは、本町では一般会計のことである。

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自主財源	金額	7,591,383	7,866,499	8,121,547	8,070,592	8,312,865
	構成比	60.3	58.9	42.8	49.1	54.9
依存財源	金額	4,993,474	5,479,693	10,888,402	8,350,281	6,823,560
	構成比	39.7	41.1	57.2	50.9	45.1
合 計		12,584,857	13,346,192	19,009,949	16,420,873	15,136,425

令和4年度の自主財源の構成比は54.9%で、平成30年度と比較すると5.4ポイント低くなっている。



(2) 歳出構成

令和4年度の歳出決算額を性質別経費に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	対前年度比
義 務 的 経 費	人 件 費	2,799,990	19.6	2,746,509	17.8	53,481	101.9
	扶 助 費	3,390,710	23.7	3,923,910	25.5	△533,200	86.4
	公 債 費	884,363	6.2	849,839	5.5	34,524	104.1
	小 計	7,075,063	49.5	7,520,258	48.8	△445,195	94.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費	973,696	6.8	1,167,766	7.6	△194,070	83.4
	補助事業費	593,583	4.1	514,203	3.3	79,380	115.4
	単独事業費	380,113	2.7	653,563	4.3	△273,450	58.2
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	小 計	973,696	6.8	1,167,766	7.6	△194,070	83.4
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,324,677	23.2	2,948,301	19.2	376,376	112.8
	補 助 費 等	1,570,346	11.0	1,635,073	10.6	△64,727	96.0
	そ の 他	1,359,167	9.5	2,131,221	13.8	△772,054	63.8
	小 計	6,254,190	43.7	6,714,595	43.6	△460,405	93.1
合 計		14,302,949	100.0	15,402,619	100.0	△1,099,670	92.9

義務的経費とは、歳出のうち、その支出が義務づけられ、簡単に削除することができない経費をいい、人件費、扶助費、公債費から構成されるものである。

義務的経費7,075,063千円は、前年度と比較すると445,195千円減少している。歳出総額に占める割合は49.5%で、前年度より0.7ポイント高くなっている。

投資的経費とは、道路、橋、公園、学校の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されるものである。

投資的経費973,696千円は、歳出総額に占める割合は6.8%で、前年度と比較すると194,070千円減少し、前年度より0.8ポイント低くなっている。

その他の経費6,254,190千円は、歳出総額に占める割合は43.7%で、前年度と比較すると460,405千円減少し、前年度より0.1ポイント高くなっている。

義務的経費及び投資的経費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
義務的 経 費	金 額	5,419,678	5,413,186	5,981,609	7,520,258	7,075,063
	構成比	44.9	42.3	33.1	48.8	49.5
投資的 経 費	金 額	1,314,439	1,899,947	1,463,435	1,167,766	973,696
	構成比	10.8	14.8	8.1	7.6	6.8

令和4年度の義務的経費の構成比は49.5%で、平成30年度と比較すると4.6ポイント高くなっている。

(3) 財政力指数

町の財政力を示す指標となる財政力指数（単年度）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

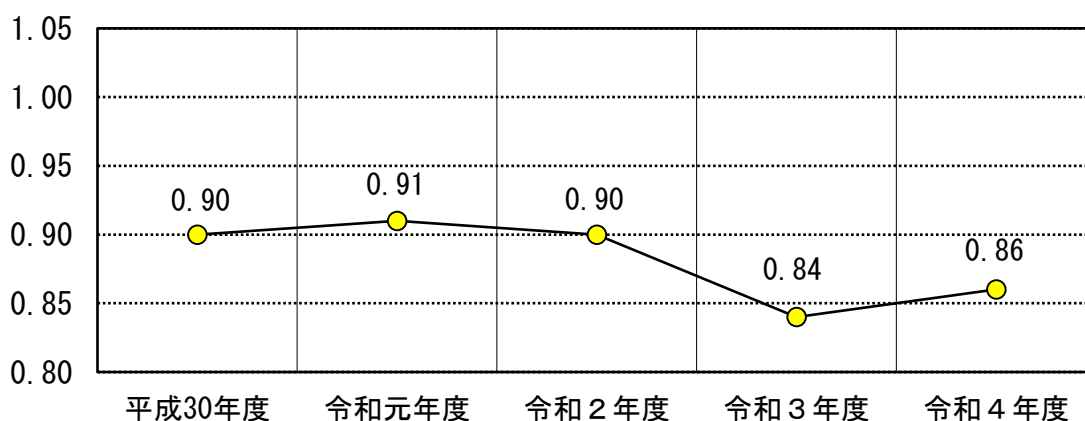
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政収入額	5,497,592	5,692,585	5,890,779	5,827,047	6,255,702
基準財政需要額	6,117,209	6,233,133	6,538,467	6,899,982	7,250,337
財政力指数(単年度)	0.90	0.91	0.90	0.84	0.86

$$(注) \text{ 財政力指数 (単年度)} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

令和4年度の財政力指数（単年度）は0.86となっている。

※ 財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

財政力指数の推移



(4) 標準財政規模

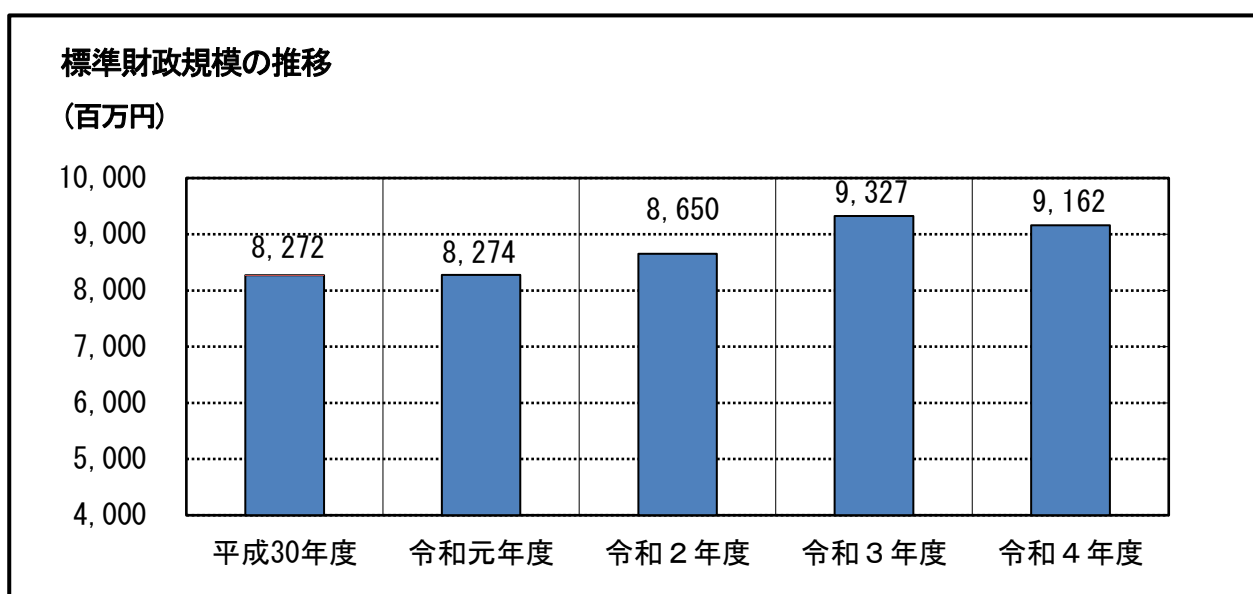
標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すものである。

標準財政規模の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
標準財政規模	8,271,835	8,274,315	8,649,606	9,327,481	9,161,519

令和4年度標準財政規模は9,161,519千円で、平成30年度と比較すると889,684千円増加している。



(5) 經常収支比率、經常一般財源比率

財政構造の弾力性を表す經常収支比率、經常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
經常一般財源等	7,794,610	7,910,979	8,269,833	8,815,410	9,234,294
減収補填債特例分	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	593,600	414,700	469,100	827,700	183,900
經常経費充当一般財源等	7,477,844	7,593,320	7,788,694	8,363,224	8,625,756
經常収支比率	89.1	91.2	89.1	86.7	91.6
經常一般財源比率	94.2	95.6	95.6	94.5	100.8

令和4年度の經常収支比率は91.6%で、平成30年度と比較すると2.5ポイント高くなっている。また、經常一般財源比率は100.8%で、平成30年度と比較すると6.6ポイント高くなっている。

$$(注) 1 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充当された一般財源の地方税等の経常的な一般財源収入等に占める割合で、この比率が低いほど弾力的な財政運営が行える団体であるといえる。

$$(注) 2 \quad \text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

(6) 公債費比率

公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公債費比率	3.2	1.7	2.2	1.9	2.2

令和4年度の公債費比率は2.2%で、平成30年度と比較すると1.0ポイント低くなっている。

$$(注) \text{公債費比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

※ この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

地方債の元利償還金額は884,363千円で、前年度と比較すると34,524千円(4.1%)増加している。

標準財政規模は9,161,519千円で、前年度と比較すると165,962千円(△1.8%)減少している。

なお、災害復旧等に係る基準財政需要額は700,601千円(前年度687,497千円)である。

(7) 地方債の状況

地方債（普通会計）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前年度末残高	8,562,884	8,909,544	9,582,813	9,981,809	10,479,184
当該年度地方債発行額	1,116,900	1,328,200	1,112,700	1,315,400	582,200
当該年度元金償還額	770,240	654,931	713,704	818,025	857,144
当該年度末残高	8,909,544	9,582,813	9,981,809	10,479,184	10,204,240
各年度末現在人口	43,833	44,057	44,003	43,741	43,903
町民1人当たり町債現在高(円)	203,261	217,509	226,844	239,573	232,427

令和4年度の普通会計の地方債発行額は582,200千円、元金償還額は857,144千円である。

地方債の令和4年度末の残高は10,204,240千円で、平成30年度末と比較すると1,294,696千円(14.5%)増加している。

また、令和4年度末の町民1人当たりの町債現在高は232,427円で、平成30年度末と比較すると29,166円(14.3%)増加している。

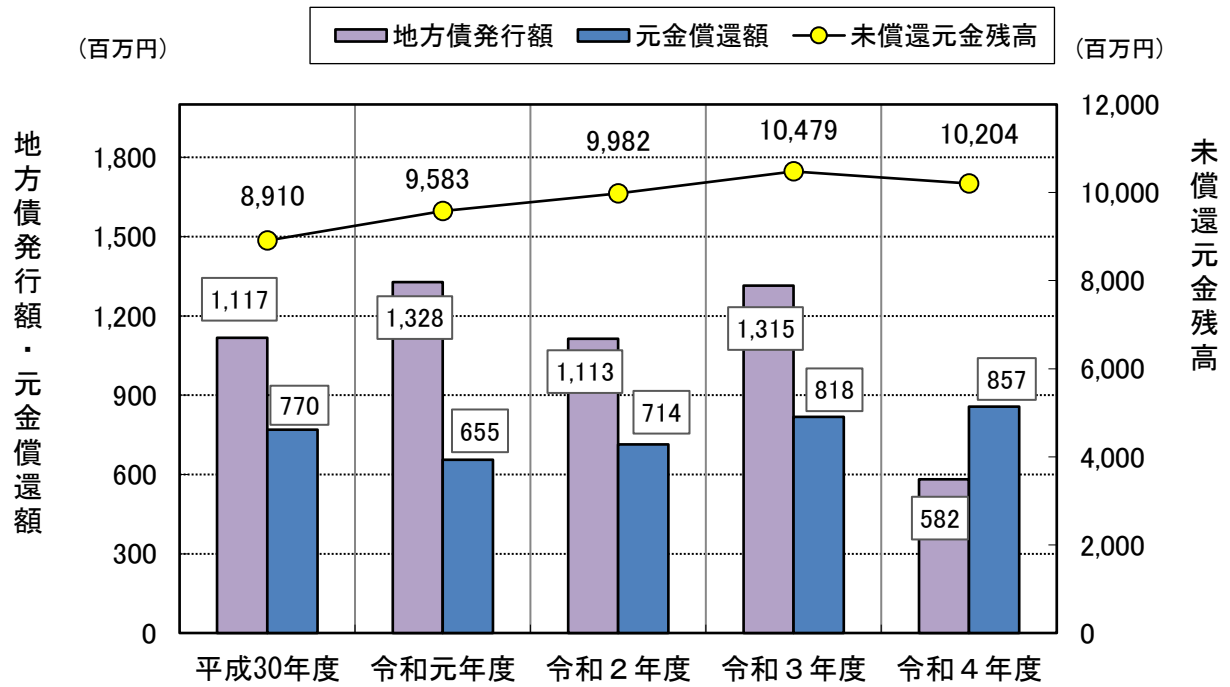
地方債のうち、臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前年度末残高	5,889,483	6,059,431	6,033,433	6,032,768	6,345,260
当該年度起債発行額	593,600	414,700	469,100	827,700	183,900
当該年度元金償還額	423,652	440,698	469,765	515,208	537,904
当該年度末残高	6,059,431	6,033,433	6,032,768	6,345,260	5,991,256

臨時財政対策債の令和4年度末の残高は5,991,256千円で、平成30年度末と比較すると68,175千円(△1.1%)減少している。

地方債発行額、元金償還額と未償還元金残高の推移（普通会計）



第4 各会計決算の結果

1 一般会計歳入

一般会計の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳入科目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1 町税	7,310,698,606	48.3	6,614,992,907	40.3	695,705,699	110.5
2 地方譲与税	112,665,000	0.7	103,055,000	0.6	9,610,000	109.3
3 利子割交付金	3,256,000	0.0	4,795,000	0.0	△1,539,000	67.9
4 配当割交付金	57,164,000	0.4	58,894,000	0.4	△1,730,000	97.1
5 株式等譲渡所得割交付金	39,349,000	0.3	67,341,000	0.4	△27,992,000	58.4
6 法人事業税交付金	93,423,000	0.6	63,027,000	0.4	30,396,000	148.2
7 地方消費税交付金	1,020,665,000	6.7	962,942,000	5.9	57,723,000	106.0
8 ゴルフ場利用税交付金	16,980,395	0.1	16,609,055	0.1	371,340	102.2
9 環境性能割交付金	25,483,499	0.2	19,109,554	0.1	6,373,945	133.4
10 地方特例交付金	85,675,000	0.6	222,514,000	1.4	△136,839,000	38.5
11 地方交付税	1,069,747,000	7.1	1,149,973,000	7.0	△80,226,000	93.0
12 交通安全対策特別交付金	5,398,000	0.0	5,991,000	0.0	△593,000	90.1
13 分担金及び負担金	16,623,453	0.1	5,996,168	0.0	10,627,285	277.2
14 使用料及び手数料	177,501,544	1.2	176,665,782	1.1	835,762	100.5
15 国庫支出金	2,626,267,603	17.4	3,410,352,730	20.8	△784,085,127	77.0
16 県支出金	1,085,285,885	7.2	950,277,324	5.8	135,008,561	114.2
17 財産収入	4,596,381	0.0	8,727,216	0.0	△4,130,835	52.7
18 寄附金	181,290,000	1.2	163,155,403	1.0	18,134,597	111.1
19 繰入金	119,662,408	0.8	590,711,996	3.6	△471,049,588	20.3
20 繰越金	82,559,787	0.5	96,175,000	0.6	△13,615,213	85.8
21 諸収入	419,932,942	2.8	414,167,569	2.5	5,765,373	101.4
22 町債	582,200,000	3.8	1,315,400,000	8.0	△733,200,000	44.3
合計	15,136,424,503	100.0	16,420,872,704	100.0	△1,284,448,201	92.2

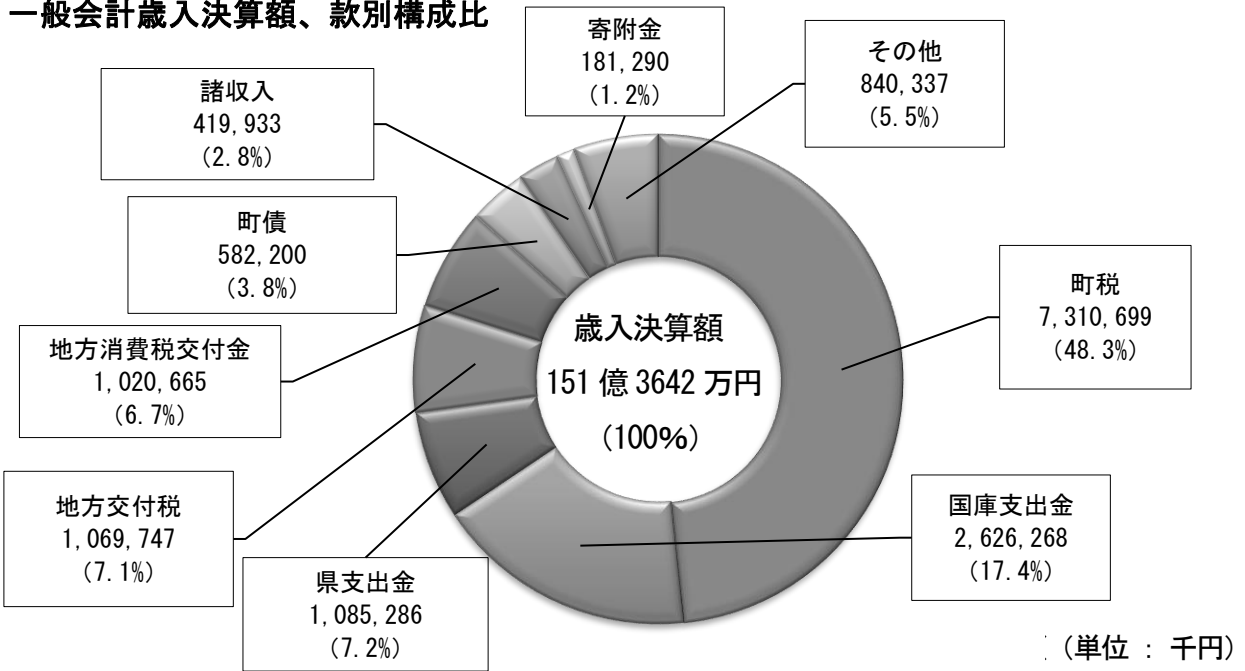
令和4年度の一般会計歳入決算額は15,136,424,503円であり、前年度と比較すると1,284,448,201円減少し、対前年度比は92.2%となっている。

町税が7,310,698,606円、構成比48.3%と最も多く、次に国庫支出金が2,626,267,603円、17.4%、県支出金が1,085,285,885円、7.2%となっている。

増加した金額の内訳は、町税が695,705,699円で最も多く、次に県支出金が135,008,561円、地方消費税交付金が57,723,000円の順となっている。

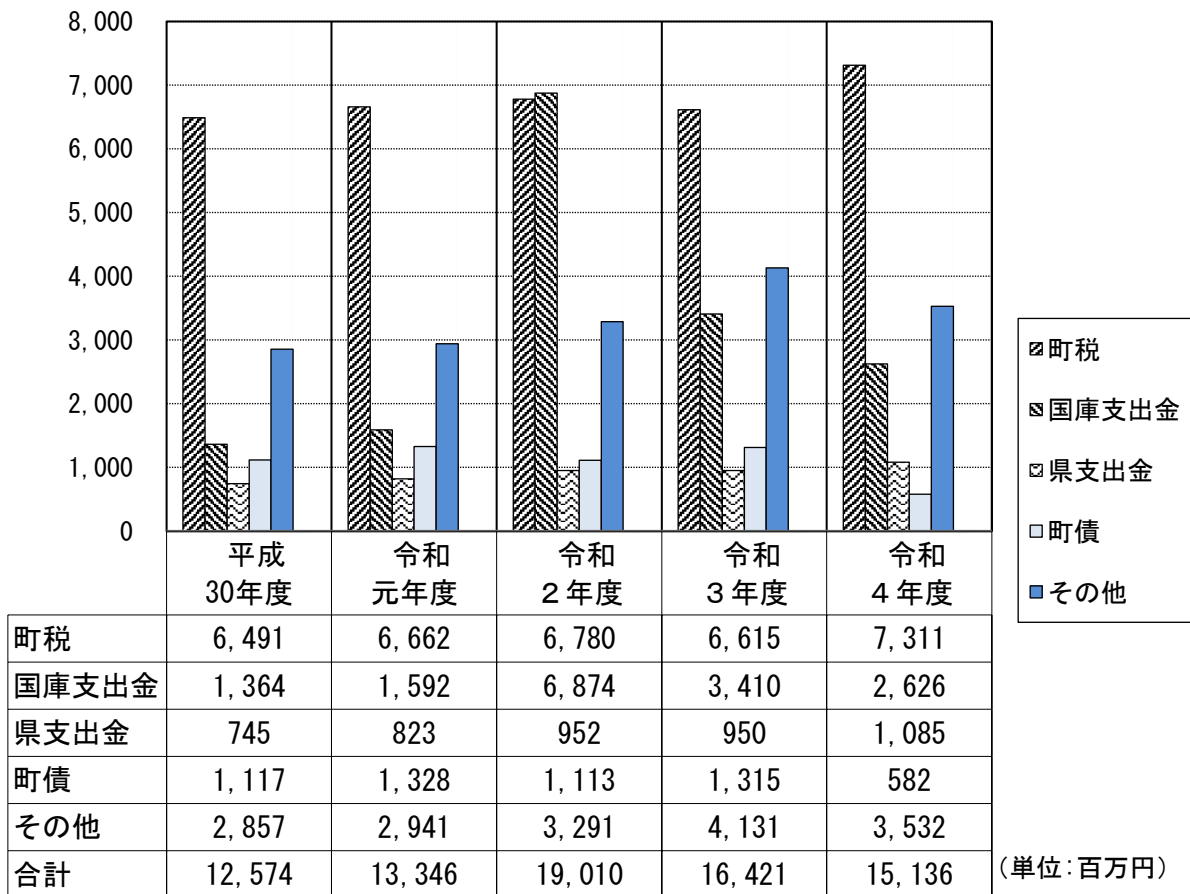
一方、減少した金額の内訳は、国庫支出金が784,085,127円で最も多く、次に町債が733,200,000円、繰入金が471,049,588円の順となっている。

一般会計歳入決算額、款別構成比



一般会計歳入決算額の款別推移

(百万円)



不納欠損額について

一般会計の不納欠損額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳入科目		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
		金額	金額	増減額	対前年度比
1	町税	2,610,092	3,782,365	△1,172,273	69.0
13	分担金及び負担金	1,200	1,440	△240	83.3
14	使用料及び手数料	214,400	328,000	△113,600	65.4
21	諸収入	0	10,257	△10,257	-
合計		2,825,692	4,122,062	△1,296,370	68.6

収入未済額について

一般会計の収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳入科目		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
		金額	金額	増減額	対前年度比
1	町税	78,568,884	77,434,600	1,134,284	101.5
13	分担金及び負担金	0	1,440	△1,440	-
14	使用料及び手数料	625,110	1,013,800	△388,690	61.7
16	県支出金	0	10,155,000	△10,155,000	-
21	諸収入	271,651	217,060	54,591	125.2
合計		79,465,645	88,821,900	△9,356,255	89.5

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

1款 町税

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
令和4年度	7,251,406	7,391,877,582	7,310,698,606	2,610,092	78,568,884	100.8	98.9
令和3年度	6,503,509	6,696,209,872	6,614,992,907	3,782,365	77,434,600	101.7	98.8
前年度比較	747,897	695,667,710	695,705,699	△1,172,273	1,134,284	△0.9	0.1

収入済額は歳入総額の48.3%に当たり、予算現額に対する割合は100.8%(前年度101.7%)、調定額に対する割合は98.9%(前年度98.8%)となっており、前年度収入済額と比較すると695,705,699円(10.5%)の収入増となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると1,172,273円(△31.0%)の減少、収入未済額を前年度と比較すると1,134,284円(1.5%)の増加となっている。

<町税収入済額の内訳>

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
町 民 税	個人	2,943,459,299	2,888,680,000	1,830,692	52,948,607	98.1
	法人	272,544,300	270,707,600	128,900	1,707,800	99.3
	計	3,216,003,599	3,159,387,600	1,959,592	54,656,407	98.2
固定資産税		3,247,735,140	3,228,252,955	457,533	19,024,652	99.4
軽自動車税		104,111,700	102,259,700	117,600	1,734,400	98.2
町たばこ税		282,654,706	282,654,706	0	0	100.0
都市計画税		541,372,437	538,143,645	75,367	3,153,425	99.4
合 計		7,391,877,582	7,310,698,606	2,610,092	78,568,884	98.9

町税収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
町 民 税	個人	2,888,680,000	39.5	2,857,096,821	43.2	31,583,179	101.1
	法人	270,707,600	3.7	350,570,300	5.3	△79,862,700	77.2
	計	3,159,387,600	43.2	3,207,667,121	48.5	△48,279,521	98.5
固定資産税		3,228,252,955	44.1	2,620,758,103	39.6	607,494,852	123.2
軽自動車税		102,259,700	1.4	96,833,542	1.5	5,426,158	105.6
町たばこ税		282,654,706	3.9	264,427,783	4.0	18,226,923	106.9
都市計画税		538,143,645	7.4	425,306,358	6.4	112,837,287	126.5
合 計		7,310,698,606	100.0	6,614,992,907	100.0	695,705,699	110.5

町税収入済額の内訳は、固定資産税が最も多く 3,228,252,955 円、町税全体の 44.1%、次に個人町民税が 2,888,680,000 円、39.5%、都市計画税が 538,143,645 円、7.4%、町たばこ税が 282,654,706 円、3.9%、法人町民税が 270,707,600 円、3.7%、軽自動車税が 102,259,700 円、1.4%である。

町税の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

区分	地方税法 適用区分	法第15条の7第4項 (滞納処分の停止後 3年経過)		法第15条の7第5項 (滞納処分の停止と 同時に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合計		
	項別区分	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
不納欠損	町民税	個人	565,736	8	86,318	4	1,178,638	40	1,830,692	52
		法人	0	0	0	0	128,900	2	128,900	2
		計	565,736	8	86,318	4	1,307,538	42	1,959,592	54
	固定資産税	0	0	109,535	5	347,998	18	457,533	23	
	軽自動車税	26,100	4	0	0	91,500	16	117,600	20	
	都市計画税	0	0	18,365	5	57,002	18	75,367	23	
	合計	591,836	12	214,218	14	1,804,038	94	2,610,092	120	

町税における不納欠損額は 2,610,092 円で、不納欠損処分の内容は、地方税法の規定に基づくもので滞納処分の停止が 3 年経過したもの、滞納処分の停止と同時に納税義務が消滅したものと及び時効完成について行ったものである。

<町税の現年課税分及び滞納繰越分の徴収状況>

(単位：円・%)

区分	令和4年度			令和3年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
現年課税分	7,312,888,926	7,277,496,842	99.5	6,611,262,813	6,578,563,771	99.5
滞納繰越分	78,988,656	33,201,764	42.0	84,947,059	36,429,136	42.9
合計	7,391,877,582	7,310,698,606	98.9	6,696,209,872	6,614,992,907	98.8

収納率は現年課税分が 99.5%、滞納繰越分が 42.0%となっており、前年度と比較すると現年課税分は微増、滞納繰越分は 0.9 ポイントの減、町税全体では 0.1 ポイントの増となっている。

<町税の収入状況>

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	7,391,877,582	7,310,698,606	2,610,092	78,568,884	98.9
令和3年度	6,696,209,872	6,614,992,907	3,782,365	77,434,600	98.8
令和2年度	6,868,168,843	6,779,725,314	3,483,604	84,959,925	98.7
令和元年度	6,757,092,683	6,662,045,502	6,657,811	88,389,370	98.6
平成30年度	6,603,573,482	6,491,040,039	19,362,723	93,170,720	98.3

次年度への滞納繰越額が78,568,884円となり、前年度の77,434,600円と比較すると1,134,284円の増加となっている。

2款 地方譲与税

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	101,000,000	112,665,000	112,665,000	0	111.5	100.0
令和3年度	90,519,000	103,055,000	103,055,000	0	113.8	100.0
前年度比較	10,481,000	9,610,000	9,610,000	0	△2.3	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は歳入総額の0.7%に当たり、予算現額に対する割合は111.5%で、前年度と比較すると9,610,000円(9.3%)の収入増となっている。

3款 利子割交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	3,000,000	3,256,000	3,256,000	0	108.5	100.0
令和3年度	5,000,000	4,795,000	4,795,000	0	95.9	100.0
前年度比較	△2,000,000	△1,539,000	△1,539,000	0	12.6	0.0

利子割交付金は、県で徴収した利子割額の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.0%に当たり、予算現額に対する割合は108.5%で、前年度と比較すると1,539,000円(△32.1%)の収入減となっている。

4款 配当割交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	37,000,000	57,164,000	57,164,000	0	154.5	100.0
令和3年度	37,000,000	58,894,000	58,894,000	0	159.2	100.0
前年度比較	0	△1,730,000	△1,730,000	0	△4.7	0.0

配当割交付金は、県で徴収した県民税配当割の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.4%に当たり、予算現額に対する割合は154.5%で、前年度と比較すると1,730,000円(△2.9%)の収入減となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	30,000,000	39,349,000	39,349,000	0	131.2	100.0
令和3年度	30,000,000	67,341,000	67,341,000	0	224.5	100.0
前年度比較	0	△27,992,000	△27,992,000	0	△93.3	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、県で徴収した県民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.3%に当たり、予算現額に対する割合は131.2%で、前年度と比較すると27,992,000円(△41.6%)の収入減となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	88,962,000	93,423,000	93,423,000	0	105.0	100.0
令和3年度	29,000,000	63,027,000	63,027,000	0	217.3	100.0
前年度比較	59,962,000	30,396,000	30,396,000	0	△112.3	0.0

法人事業税交付金は、県が法人事業税の収入額に一定の割合を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数を按分して交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.6%に当たり、予算現額に対する割合は105.0%で、前年度と比較すると30,396,000円(48.2%)の収入増となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	914,000,000	1,020,665,000	1,020,665,000	0	111.7	100.0
令和3年度	869,000,000	962,942,000	962,942,000	0	110.8	100.0
前年度比較	45,000,000	57,723,000	57,723,000	0	0.9	0.0

地方消費税交付金は、地方分権の推進、地域福祉の充実等のため地方財源の充実を図る観点から、交付されるものである。

収入済額は歳入総額の6.7%に当たり、予算現額に対する割合は111.7%で、前年度と比較すると57,723,000円(6.0%)の収入増となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	14,037,000	16,980,395	16,980,395	0	121.0	100.0
令和3年度	12,000,000	16,609,055	16,609,055	0	138.4	100.0
前年度比較	2,037,000	371,340	371,340	0	△17.4	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県で徴収したゴルフ場利用税の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は121.0%で、前年度と比較すると371,340円(2.2%)の収入増となっている。

9款 環境性能割交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	31,500,000	25,483,499	25,483,499	0	80.9	100.0
令和3年度	30,000,000	19,109,554	19,109,554	0	63.7	100.0
前年度比較	1,500,000	6,373,945	6,373,945	0	17.2	0.0

環境性能割交付金は、県が市町村に対し自動車税環境性能割の収入額に一定の割合を乗じて得た額を交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.2%に当たり、予算現額に対する割合は80.9%で、前年度と比較すると6,373,945円(33.4%)の収入増となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	80,392,000	85,675,000	85,675,000	0	106.6	100.0
令和3年度	77,068,000	222,514,000	222,514,000	0	288.7	100.0
前年度比較	3,324,000	△136,839,000	△136,839,000	0	△182.1	0.0

地方特例交付金は、減収補填特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）等で国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.6%に当たり、予算現額に対する割合は106.6%で、前年度と比較すると136,839,000円（△61.5%）の収入減となっている。

収入済額の内訳は、減収補填特例交付金80,391,000円（前年度77,067,000円）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金5,284,000円（前年度145,447,000円）である。

11 款 地方交付税

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	1,065,695,000	1,069,747,000	1,069,747,000	0	100.4	100.0
令和3年度	1,143,995,000	1,149,973,000	1,149,973,000	0	100.5	100.0
前年度比較	△78,300,000	△80,226,000	△80,226,000	0	△0.1	0.0

地方交付税は、所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、地方交付税法第3条に基づき一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の7.1%に当たり、予算現額に対する割合は100.4%で、前年度と比較すると80,226,000円（△7.0%）の収入減となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税994,635,000円（前年度1,072,935,000円）、特別交付税75,112,000円（前年度77,038,000円）である。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	619,617	535,058	661,002	1,072,935	994,635
特別交付税	84,717	75,621	76,503	77,038	75,112
合 計	704,334	610,679	737,505	1,149,973	1,069,747
対前年度比	102.7	86.7	120.8	155.9	93.0

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	5,969,000	5,398,000	5,398,000	0	90.4	100.0
令和3年度	5,631,000	5,991,000	5,991,000	0	106.4	100.0
前年度比較	338,000	△593,000	△593,000	0	△16.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.0%に当たり、予算現額に対する割合は90.4%で、前年度と比較すると593,000円(△9.9%)の収入減となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	17,156,000	16,624,653	16,623,453	1,200	0	96.9	99.9
令和3年度	6,124,000	5,999,048	5,996,168	1,440	1,440	97.9	99.9
前年度比較	11,032,000	10,625,605	10,627,285	△240	△1,440	△1.0	0.0

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は96.9%で、前年度と比較すると10,627,285円(177.2%)の収入増となっている。

収入済額の主なものは、航空写真合同撮影事業負担金12,568,875円、日本スポーツ振興センター保護者負担金(教育費負担金)1,838,620円(前年度1,861,620円)、地域活動支援センター(精神)負担金1,667,048円(前年度1,938,436円)、未熟児養育医療費負担金404,910円(前年度1,766,402円)である。

不納欠損額は、日本スポーツ振興センター保護者負担金(民生費負担金)1,200円(5件)で、不納欠損の内容は、旧民法第169条の規定に基づく時効の完成によるものである。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	192,760,000	178,341,054	177,501,544	214,400	625,110	92.1	99.5
令和3年度	182,011,000	178,007,582	176,665,782	328,000	1,013,800	97.1	99.2
前年度比較	10,749,000	333,472	835,762	△113,600	△388,690	△5.0	0.3

収入済額は歳入総額の1.2%に当たり、予算現額に対する割合は92.1%で、前年度と比較すると835,762円(0.5%)の収入増となっている。

使用料及び手数料の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
使用料	115,946,724	65.3	116,033,432	65.7	△86,708	99.9
手数料	61,554,820	34.7	60,632,350	34.3	922,470	101.5
合 計	177,501,544	100.0	176,665,782	100.0	835,762	100.5

主な使用料は、保育所利用料 75,071,810 円(前年度 75,369,400 円)、道路占用料 30,507,991 円(前年度 30,561,158 円)である。

主な手数料は、ごみ処理手数料 42,762,800 円(前年度 43,343,400 円)、住民票写し等交付手数料 3,807,900 円(前年度 3,721,800 円)、戸籍謄抄本等交付手数料 3,572,050 円(前年度 3,376,650 円)である。

また、不納欠損額は、保育所利用料(滞納繰越分) 214,400 円(20 件)で、不納欠損の内容は地方自治法第 236 条第 1 項に基づく時効の完成によるものである。

15 款 国庫支出金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	2,898,973,422	2,626,267,603	2,626,267,603	0	90.6	100.0
令和3年度	3,856,245,738	3,410,352,730	3,410,352,730	0	88.4	100.0
前年度比較	△957,272,316	△784,085,127	△784,085,127	0	2.2	0.0

収入済額は歳入総額の 17.4%に当たり、予算現額に対する割合は 90.6%で、前年度と比較すると 784,085,127 円(△23.0%)の収入減となっている。

国庫支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
国庫負担金	1,551,802,828	59.1	1,577,857,450	46.3	△26,054,622	98.3
国庫補助金	1,064,121,883	40.5	1,820,980,516	53.4	△756,858,633	58.4
委 託 金	10,342,892	0.4	11,514,764	0.3	△1,171,872	89.8
合 計	2,626,267,603	100.0	3,410,352,730	100.0	△784,085,127	77.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金では、児童手当交付金 554,963,333 円（前年度 570,170,665 円）、教育・保育給付費国庫負担金 313,207,493 円（前年度 304,298,539 円）、障がい者自立支援給付費等国庫負担金 279,186,349 円（前年度 245,171,061 円）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 133,523,940 円（前年度 203,323,538 円）である。

国庫補助金では、新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金 249,339,000 円（前年度 146,098,000 円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 213,727,000 円（前年度 269,048,000 円）、保育所等整備交付金 145,872,000 円（前年度 95,876,000 円）である。

委託金では、基礎年金事務費交付金 7,774,245 円（前年度 8,532,288 円）である。

16 款 県支出金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	1,147,552,000	1,085,285,885	1,085,285,885	0	94.6	100.0
令和3年度	952,375,000	960,432,324	950,277,324	10,155,000	99.8	98.9
前年度比較	195,177,000	124,853,561	135,008,561	△10,155,000	△5.2	1.1

収入済額は歳入総額の 7.2%に当たり、予算現額に対する割合は 94.6%で、前年度と比較すると 135,008,561 円 (14.2%) の収入増となっている。

県支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
県負担金	652,364,781	60.1	623,417,842	65.6	28,946,939	104.6
県補助金	314,370,220	29.0	223,758,870	23.5	90,611,350	140.5
委託金	102,859,682	9.5	89,118,227	9.4	13,741,455	115.4
県交付金	15,691,202	1.4	13,982,385	1.5	1,708,817	112.2
合 計	1,085,285,885	100.0	950,277,324	100.0	135,008,561	114.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金では、障がい者自立支援給付費等県費負担金 139,593,174 円（前年度 122,585,529 円）、教育・保育給付費県費負担金 125,977,875 円（前年度 123,897,243 円）、児童手当負担金 120,978,332 円（前年度 123,541,500 円）、国民健康保険基盤安定負担金 87,150,633 円（前年度 84,436,323 円）、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 60,182,242 円（前年度 56,081,717 円）である。

県補助金では、愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 62,571,913 円、子ども医療費補助金 54,991,000 円（前年度 56,268,000 円）、障がい者医療費補助金 31,298,000 円（前年度 29,197,000 円）である。

委託金では、県民税徴収取扱委託金 72,686,592 円（前年度 71,939,778 円）である。

県交付金では、提案型里山林整備事業交付金 7,763,045 円（前年度 4,950,000 円）である。

17 款 財産収入

（単位：円・％・Pt）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	4,532,000	4,596,381	4,596,381	0	101.4	100.0
令和3年度	5,451,000	8,727,216	8,727,216	0	160.1	100.0
前年度比較	△919,000	△4,130,835	△4,130,835	0	△58.7	0.0

収入済額は歳入総額の 0.0%に当たり、予算現額に対する割合は 101.4%で、前年度と比較すると 4,130,835 円（△47.3%）の収入減となっている。

財産収入の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
財産運用収入	4,596,381	100.0	5,831,130	66.8	△1,234,749	78.8
財産売払収入	0	0.0	2,896,086	33.2	△2,896,086	-
合 計	4,596,381	100.0	8,727,216	100.0	△4,130,835	52.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入では、行政財産貸付料 2,249,533 円（前年度 2,245,252 円）、普通財産貸付料 768,800 円（前年度 1,855,000 円）である。

18 款 寄附金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	187,012,000	181,290,000	181,290,000	0	96.9	100.0
令和3年度	157,455,000	163,155,403	163,155,403	0	103.6	100.0
前年度比較	29,557,000	18,134,597	18,134,597	0	△6.7	0.0

収入済額は歳入総額の1.2%に当たり、予算現額に対する割合は96.9%で、前年度と比較すると18,134,597円(11.1%)の収入増となっている。

収入済額の主なものは、東郷ふるさと寄附金180,170,000円(前年度154,609,000円)である。

19 款 繰入金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	119,663,000	119,662,408	119,662,408	0	99.9	100.0
令和3年度	590,712,000	590,711,996	590,711,996	0	99.9	100.0
前年度比較	△471,049,000	△471,049,588	△471,049,588	0	0.0	0.0

収入済額は歳入総額の0.8%に当たり、予算現額に対する割合は99.9%で、前年度と比較すると471,049,588円(△79.7%)の収入減となっている。

繰入金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度 比
特別会計繰入金	12,710,408	10.6	23,245,996	3.9	△10,535,588	54.7
基金繰入金	106,952,000	89.4	567,466,000	96.1	△460,514,000	18.8
合 計	119,662,408	100.0	590,711,996	100.0	△471,049,588	20.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金12,710,408円(前年度23,245,996円)である。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金106,952,000円(前年度563,780,000円)である。

20 款 繰越金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	82,559,787	82,559,787	82,559,787	0	100.0	100.0
令和3年度	96,175,000	96,175,000	96,175,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△13,615,213	△13,615,213	△13,615,213	0	0.0	0.0

収入済額は歳入総額の0.5%に当たり、予算現額に対する割合は100.0%で、前年度と比較すると13,615,213円(△14.2%)の収入減となっている。

収入済額の内訳は、繰越事業繰越金52,506,787円(前年度64,486,000円)、歳計剰余繰越金30,053,000円(前年度31,689,000円)である。

21 款 諸収入

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	407,289,000	420,204,593	419,932,942	0	271,651	103.1	99.9
令和3年度	405,086,000	414,394,886	414,167,569	10,257	217,060	102.2	99.9
前年度比較	2,203,000	5,809,707	5,765,373	△10,257	54,591	0.9	0.0

収入済額は歳入総額の2.8%に当たり、予算現額に対する割合は103.1%で、前年度と比較すると5,765,373円(1.4%)の収入増となっている。

収入未済額は主に民生雑入171,751円である。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	3,653,350	0.9	4,071,581	1.0	△418,231	89.7
町預金利子	0	0.0	1,150	0.0	△1,150	-
貸付金元利収入	50,000,000	11.9	50,000,000	12.1	0	100.0
受託事業収入	34,611,789	8.2	29,715,696	7.2	4,896,093	116.5
雑 入	331,667,803	79.0	330,379,142	79.7	1,288,661	100.4
合 計	419,932,942	100.0	414,167,569	100.0	5,765,373	101.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入では、小規模企業等振興資金協調資金元金50,000,000円(前年度50,000,000円)である。

受託事業収入では、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 34,564,397 円（前年度 29,715,696 円）である。

雑入では、学校給食費 172,597,410 円（前年度 174,008,137 円）、放課後児童クラブ利用料 25,584,210 円（前年度 22,383,050 円）、園児給食費 23,841,280 円（前年度 21,474,995 円）である。

22 款 町債

（単位：円・％・Pt）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	753,500,000	582,200,000	582,200,000	0	77.3	100.0
令和3年度	1,491,400,000	1,315,400,000	1,315,400,000	0	88.2	100.0
前年度比較	△737,900,000	△733,200,000	△733,200,000	0	△10.9	0.0

収入済額は歳入総額の 3.8%に当たり、予算現額に対する割合は 77.3%で、前年度と比較すると 733,200,000 円（△55.7%）の収入減となっている。

町債の目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
総務債	183,900,000	31.6	827,700,000	62.9	△643,800,000	22.2
民生債	66,700,000	11.5	44,400,000	3.4	22,300,000	150.2
土木債	167,500,000	28.8	355,000,000	27.0	△187,500,000	47.2
消防債	46,300,000	7.9	37,400,000	2.8	8,900,000	123.8
教育債	117,800,000	20.2	50,900,000	3.9	66,900,000	231.4
合 計	582,200,000	100.0	1,315,400,000	100.0	△733,200,000	44.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

総務債は、臨時財政対策債である。

民生債は、保育所等整備事業債である。

土木債は、公共事業等債である。

消防債は、防災対策事業債である。

教育債は、小学校建設等事業債である。

歳入総額に対する町債構成比の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	12,574,331,551	13,346,191,937	19,009,948,589	16,420,872,704	15,136,424,503
町 債	1,116,900,000	1,328,200,000	1,112,700,000	1,315,400,000	582,200,000
構 成 比	8.9	10.0	5.9	8.0	3.8

令和4年度の歳入総額に占める町債の構成比は3.8%で、令和3年度と比較すると4.2ポイント低くなっている。

2 一般会計歳出

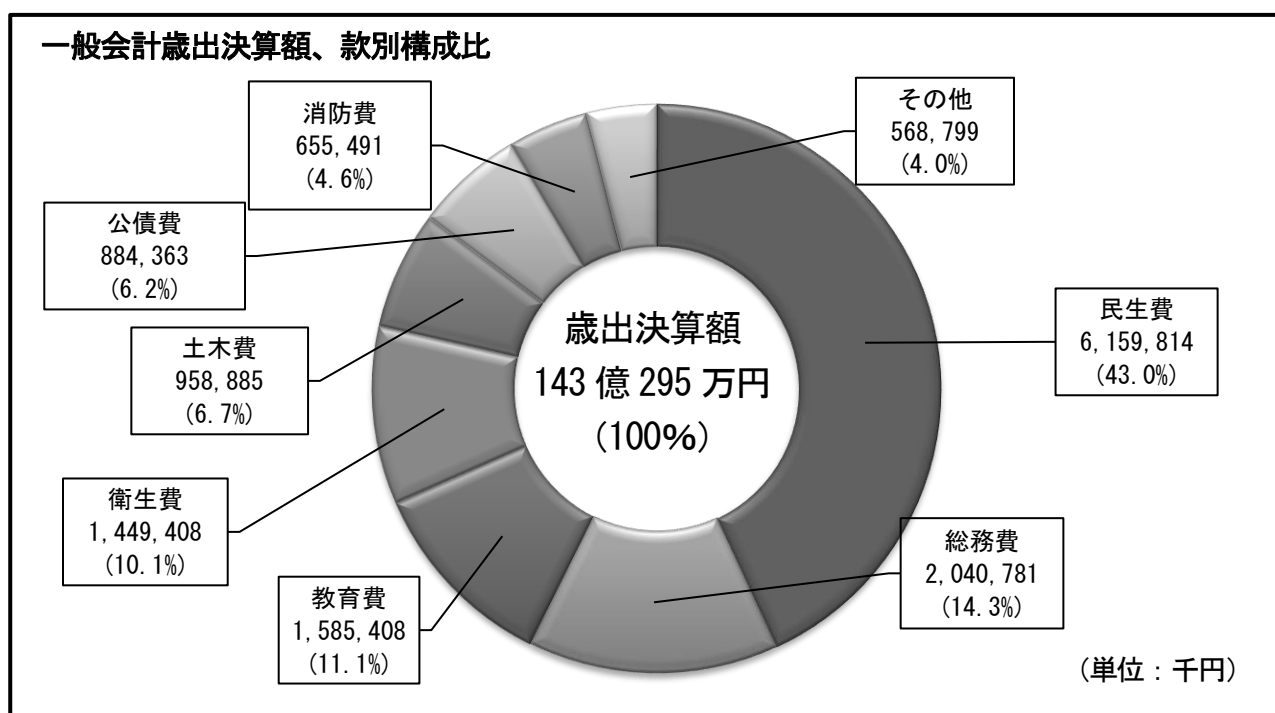
一般会計の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳出科目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1 議会費	126,798,113	0.9	131,209,083	0.9	△4,410,970	96.6
2 総務費	2,040,780,870	14.3	1,925,492,864	12.5	115,288,006	106.0
3 民生費	6,159,813,621	43.0	6,471,736,281	42.0	△311,922,660	95.2
4 衛生費	1,449,407,860	10.1	1,478,677,640	9.6	△29,269,780	98.0
5 労働費	16,936,000	0.1	13,408,000	0.1	3,528,000	126.3
6 農林水産業費	82,692,320	0.6	74,230,235	0.5	8,462,085	111.4
7 商工費	341,501,351	2.4	103,198,782	0.7	238,302,569	330.9
8 土木費	958,885,463	6.7	1,391,263,684	9.0	△432,378,221	68.9
9 消防費	655,491,358	4.6	624,130,050	4.0	31,361,308	105.0
10 教育費	1,585,407,613	11.1	1,518,964,350	9.9	66,443,263	104.4
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	884,363,275	6.2	849,839,252	5.5	34,524,023	104.1
13 諸支出金	871,008	0.0	820,469,096	5.3	△819,598,088	0.1
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	14,302,948,852	100.0	15,402,619,317	100.0	△1,099,670,465	92.9

令和4年度の一般会計歳出決算額は14,302,948,852円であり、前年度と比較すると1,099,670,465円減少し、対前年度比は92.9%となっている。

民生費が6,159,813,621円、構成比43.0%と最も多く、次に総務費が2,040,780,870円、14.3%、教育費が1,585,407,613円、11.1%となっている。



款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

1款 議会

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	137,488,000	126,798,113	0	10,689,887	92.2
令和3年度	133,687,000	131,209,083	0	2,477,917	98.1
前年度比較	3,801,000	△4,410,970	0	8,211,970	△5.9

支出済額は歳出総額の0.9%に当たり、前年度より4,410,970円(△3.4%)減少している。

不用額は10,689,887円で、前年度と比較すると8,211,970円(331.4%)増加している。

2款 総務費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,148,630,466	2,040,780,870	1,375,000	106,474,596	95.0
令和3年度	1,997,333,835	1,925,492,864	4,566,000	67,274,971	96.4
前年度比較	151,296,631	115,288,006	△3,191,000	39,199,625	△1.4

支出済額は歳出総額の14.3%に当たり、前年度より115,288,006円(6.0%)増加している。

不用額は106,474,596円で、前年度と比較すると39,199,625円(58.3%)増加している。

総務費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
総務管理費	1,578,573,667	77.3	1,538,199,758	79.9	40,373,909	102.6
徴税費	207,612,043	10.2	164,005,446	8.5	43,606,597	126.6
戸籍住民基本台帳費	75,479,734	3.7	73,003,219	3.8	2,476,515	103.4
選挙費	44,229,472	2.2	17,217,592	0.9	27,011,880	256.9
統計調査費	9,262,991	0.5	9,299,442	0.5	△36,451	99.6
監査委員費	21,178,796	1.0	21,040,444	1.1	138,352	100.7
安全安心費	52,022,302	2.5	54,554,844	2.8	△2,532,542	95.4
地域協働費	52,421,865	2.6	48,172,119	2.5	4,249,746	108.8
合 計	2,040,780,870	100.0	1,925,492,864	100.0	115,288,006	106.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、巡回バス等運行事業費補助金82,783,456円(前年度76,974,857円)、公共施設維持管理業務委託料68,395,755円(前年度56,600,107円)、電子計算機器賃借料61,977,216円(前年度61,969,711円)、その他事務委託料(ふるさと納税関係)66,693,113円(前年度57,308,029円)である。

徴税费では、固定資産評価関連業務委託料 38,893,415 円（前年度 18,669,970 円）、還付金 32,860,992 円（前年度 17,074,647 円）である。

3款 民生費

（単位：円・％・Pt）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	6,465,303,947	6,159,813,621	0	305,490,326	95.3
令和3年度	6,926,450,000	6,471,736,281	242,146,747	212,566,972	93.4
前年度比較	△461,146,053	△311,922,660	△242,146,747	92,923,354	1.9

支出済額は歳出総額の 43.0%に当たり、前年度より 311,922,660 円（△4.8%）減少している。

不用額は 305,490,326 円で、前年度と比較すると 92,923,354 円（43.7%）増加している。

民生費の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
社会福祉費	2,875,198,639	46.7	2,702,962,081	41.8	172,236,558	106.4
児童福祉費	3,284,614,982	53.3	3,768,774,200	58.2	△484,159,218	87.2
災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	6,159,813,621	100.0	6,471,736,281	100.0	△311,922,660	95.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では、介護保険特別会計繰出金 393,094,425 円（前年度 385,479,617 円）、後期高齢者療養給付費負担金（現年度分）373,873,000 円（前年度 367,896,000 円）、子ども医療費 308,315,550 円（前年度 308,761,439 円）、国民健康保険特別会計繰出金 264,940,753 円（前年度 238,739,785 円）、である。

児童福祉費では、児童手当 799,885,000 円（前年度 824,935,000 円）、私立保育所委託費 336,909,800 円（前年度 320,818,830 円）、保育所整備費補助金 260,157,000 円（前年度 159,168,000 円）である。

4款 衛生費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	1,689,128,262	1,449,407,860	156,213,000	83,507,402	85.8
令和3年度	1,706,892,738	1,478,677,640	198,532,262	29,682,836	86.6
前年度比較	△17,764,476	△29,269,780	△42,319,262	53,824,566	△0.8

支出済額は歳出総額の10.1%に当たり、前年度より29,269,780円(△2.0%)減少している。

不用額は83,507,402円で、前年度と比較すると53,824,566円(181.3%)増加している。

衛生費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
保健衛生費	915,204,697	63.1	1,026,192,653	69.4	△110,987,956	89.2
清掃費	534,203,163	36.9	452,484,987	30.6	81,718,176	118.1
合 計	1,449,407,860	100.0	1,478,677,640	100.0	△29,269,780	98.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保業務153,016,683円(前年度212,775,282円)、予防接種委託料(新型コロナウイルスワクチン関係)151,955,353円(前年度213,609,330円)、いこまい館指定管理料及び公共料金等施設管理料145,137,613円(前年度131,445,617円)である。

清掃費では、尾三衛生組合負担金210,890,000円(前年度219,161,000円)、ごみ処理委託料115,776,760円(前年度116,038,560円)である。

5款 労働費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	16,936,000	16,936,000	0	0	100.0
令和3年度	18,656,000	13,408,000	0	5,248,000	71.9
前年度比較	△1,720,000	3,528,000	0	△5,248,000	28.1

支出済額は歳出総額の0.1%に当たり、前年度より3,528,000円(26.3%)増加している。

支出済額は、シルバー人材センター運営事業費補助金16,936,000円(前年度13,408,000円)である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	92,541,000	82,692,320	0	9,848,680	89.4
令和3年度	88,311,000	74,230,235	10,155,000	3,925,765	84.1
前年度比較	4,230,000	8,462,085	△10,155,000	5,922,915	5.3

支出済額は歳出総額の0.6%に当たり、前年度より8,462,085円(11.4%)増加している。
 不用額は9,848,680円で、前年度と比較すると5,922,915円(150.9%)増加している。

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
農業費	70,079,275	84.7	67,400,235	90.8	2,679,040	104.0
林業費	12,613,045	15.3	6,830,000	9.2	5,783,045	184.7
合 計	82,692,320	100.0	74,230,235	100.0	8,462,085	111.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、農業振興地域整備計画策定委託料5,159,000円(前年度4,301,000円)、愛知
 用水農水灌付替工事負担金3,217,000円である。

林業費では、里山林整備業務委託料7,763,045円(前年度4,950,000円)である。

7款 商工費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	370,156,000	341,501,351	0	28,654,649	92.3
令和3年度	123,818,000	103,198,782	0	20,619,218	83.3
前年度比較	246,338,000	238,302,569	0	8,035,431	9.0

支出済額は歳出総額の2.4%に当たり、前年度より238,302,569円(230.9%)増加している。

不用額は28,654,649円で、前年度と比較すると8,035,431円(39.0%)増加している。

支出済額の主なものは、商品券運用業務委託料214,046,740円、小規模企業等振興資金協
 調資金50,000,000円(前年度50,000,000円)、商工会運営事業費補助金22,982,000円(前
 年度22,982,000円)である。

8款 土木費

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,099,963,200	958,885,463	18,820,000	122,257,737	87.2
令和3年度	1,515,670,000	1,391,263,684	72,061,200	52,345,116	91.8
前年度比較	△415,706,800	△432,378,221	△53,241,200	69,912,621	△4.6

支出済額は歳出総額の6.7%に当たり、前年度より432,378,221円(△31.1%)減少している。

不用額は122,257,737円で、前年度と比較すると69,912,621円(133.6%)増加している。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
土木管理費	92,137,605	9.6	80,961,964	5.8	11,175,641	113.8
道路橋りょう費	385,190,915	40.2	366,016,294	26.3	19,174,621	105.2
河川費	36,913,877	3.8	20,296,200	1.5	16,617,677	181.9
都市計画費	206,297,066	21.5	486,740,226	35.0	△280,443,160	42.4
下水道費	238,346,000	24.9	437,249,000	31.4	△198,903,000	54.5
合 計	958,885,463	100.0	1,391,263,684	100.0	△432,378,221	68.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費では、改築工事費151,268,700円(前年度193,037,900円)、道路維持修繕工事費56,903,300円(前年度36,858,800円)である。

都市計画費では、草刈作業委託料47,294,500円(前年度38,518,700円)、東郷町土地区画整理事業助成金39,067,200円(前年度159,344,000円)である。

下水道費では、他会計出資金164,150,000円(前年度166,145,000円)である。

9款 消防費

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	665,795,000	655,491,358	0	10,303,642	98.5
令和3年度	635,219,568	624,130,050	0	11,089,518	98.3
前年度比較	30,575,432	31,361,308	0	△785,876	0.2

支出済額は歳出総額の4.6%に当たり、前年度より31,361,308円(5.0%)増加している。

不用額は10,303,642円で、前年度と比較すると785,876円(△7.1%)減少している。

支出済額の主なものは、尾三消防組合負担金568,228,000円(前年度548,833,000円)、施設整備工事費41,602,000円(前年度33,647,000円)である。

10 款 教育費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	1,843,292,000	1,585,407,613	140,173,000	117,711,387	86.0
令和3年度	1,735,430,076	1,518,964,350	125,062,000	91,403,726	87.5
前年度比較	107,861,924	66,443,263	15,111,000	26,307,661	△1.5

支出済額は歳出総額の11.1%に当たり、前年度より66,443,263円(4.4%)増加している。

不用額は117,711,387円で、前年度と比較すると26,307,661円(28.8%)増加している。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
教育総務費	159,588,868	10.0	140,534,921	9.3	19,053,947	113.6
小学校費	460,967,056	29.1	501,416,800	33.0	△40,449,744	91.9
中学校費	231,688,812	14.6	170,811,796	11.2	60,877,016	135.6
社会教育費	167,658,169	10.6	151,943,552	10.0	15,714,617	110.3
保健体育費	565,504,708	35.7	554,257,281	36.5	11,247,427	102.0
合 計	1,585,407,613	100.0	1,518,964,350	100.0	66,443,263	104.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費では、施設修繕工事費88,971,597円(前年度78,021,636円)、電子計算機器賃貸借料(情報教育推進関係)20,531,436円(前年度20,531,436円)である。

中学校費では、施設修繕工事費58,877,703円(前年度5,339,180円)、ICT支援員委託料8,910,000円(前年度8,258,250円)である。

社会教育費では、町民会館指定管理料及び公共料金等施設管理料64,326,675円(前年度54,750,329円)、図書館指定管理料36,623,000円(前年度36,623,000円)である。

保健体育費では、小中学校給食事業賄材料費225,478,881円(前年度225,258,159円)、給食調理配送等業務委託料136,008,240円(前年度132,340,320円)、総合体育館指定管理料及び公共料金等施設管理料44,970,944円(前年度39,363,642円)である。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	500,000	0	0	500,000	0.0
令和3年度	500,000	0	0	500,000	0.0
前年度比較	0	0	0	0	0.0

支出済額は0円で、前年度と同額である。

不用額は500,000円で、前年度と同額である。

12 款 公債費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	887,447,000	884,363,275	0	3,083,725	99.7
令和3年度	854,314,000	849,839,252	0	4,474,748	99.5
前年度比較	33,133,000	34,524,023	0	△1,391,023	0.2

支出済額は歳出総額の6.2%に当たり、前年度より34,524,023円(4.1%)増加している。

不用額は3,083,725円で、前年度と比較すると1,391,023円(△31.1%)減少している。

地方債元利償還金の内訳及び推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比較増減額		
	(A)	(B)	(C)	(C) - (B)	(B) - (A)	
長期債	元金	713,704,349	818,024,281	857,144,444	39,120,163	104,319,932
	利子	38,347,707	31,814,971	27,218,831	△4,596,140	△6,532,736
合 計	752,052,056	849,839,252	884,363,275	34,524,023	97,787,196	

13 款 諸支出金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	875,000	871,008	0	3,992	99.5
令和3年度	820,473,000	820,469,096	0	3,904	99.9
前年度比較	△819,598,000	△819,598,088	0	88	△0.4

支出済額は歳出総額の0.0%に当たり、前年度より819,598,088円(△99.9%)減少している。

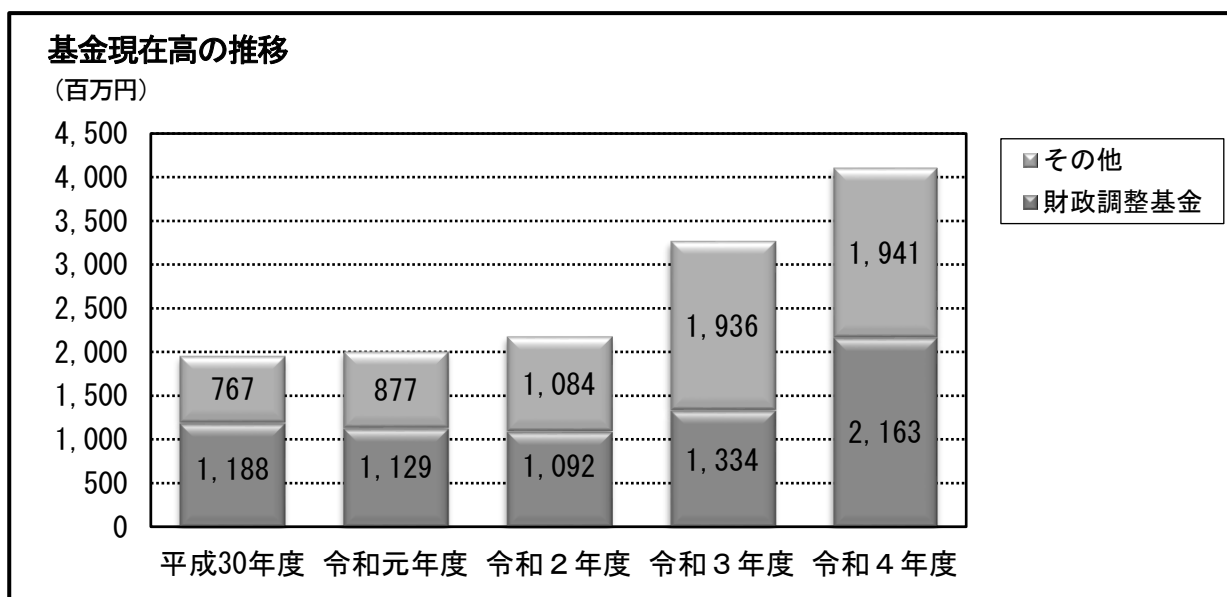
不用額は3,992円で、前年度と比較すると88円(2.3%)増加している。

基金現在高の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	1,188,254,246	1,129,058,924	1,092,198,930	1,333,844,720	2,162,980,444
その他	766,615,388	877,139,926	1,084,321,896	1,935,908,114	1,941,224,998
合 計	1,954,869,634	2,006,198,850	2,176,520,826	3,269,752,834	4,104,205,442

財政調整基金の令和4年度末現在高は2,162,980,444円で、前年度と比較すると829,135,724円(62.2%)増加している。また、平成30年度末と比較すると974,726,198円(82.0%)増加している。



14 款 予備費

(単位:円・%・Pt)

区 分	予算額 (補正後)	充用額	不用額	充用率
令和4年度	30,000,000	14,097,666	15,902,334	47.0
令和3年度	30,000,000	10,998,479	19,001,521	36.7
前年度比較	0	3,099,187	△3,099,187	10.3

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費から充用したものは14,097,666円で、前年度と比較すると3,099,187円(28.2%)増加している。

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	充用額	主な理由
2	1	1	総務一般管理事業	286,000	個別事案について、緊急で顧問弁護士への依頼が必要となったため。
2	1	1	総務一般管理事業	5,104,918	係争中事案が結審したことにより、弁護士の報酬金額が確定したため。
2	1	5	庁舎維持管理事業	1,298,000	庁舎外壁の剥がれにより、緊急で修繕が必要となったため。
2	1	7	情報推進事業	1,650,000	コンプレッサーの故障により、サーバー室内を適温に保つことができなくなったため。
2	1	7	新型コロナウイルス感染症対策事業	744,700	新型コロナウイルスワクチン追加接種（4回目）に係るシステム改修が必要となったため。
2	2	3	収納事務事業	3,339,848	固定資産税の算定誤りによる還付金の支給及び法人町民税の確定申告による還付金が大幅に増額となったため。
3	1	5	老人憩の家管理事業	1,674,200	西部老人憩の家の空調機故障により、緊急で入替が必要となったため。
合 計				14,097,666	

不用額について

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	項	目	事業名	執行率	不用額	主な理由
2	1	7	価格高騰緊急支援給付金支給事業	66.3	1,111,000	契約段階において、システム改修費に係る修正内容が明確となり、減額となったため。
2	1	7	物価高騰対策事業	54.3	1,160,500	契約段階において、システム改修費に係る修正内容が明確となり、減額となったため。
2	4	4	愛知県知事選挙事業	83.0	2,555,746	新型コロナウイルス対策用の消耗品費の支出が見込みより少なかったため。
2	4	5	県議会議員一般選挙事業	26.9	4,019,575	選挙が無投票であったため。
3	1	1	障がい者相談支援事業	82.0	3,703,031	社会福祉協議会の職員退職に伴うもので、新たな採用を見込み減額しなかったため。

3	1	1	新型コロナウイルス感染症対策事業	52.6	102,434,300	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給について、対象者が見込みより少なかったため。
3	1	1	価格高騰緊急支援給付金支給事業	84.1	24,687,108	電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給について、対象者が見込みより少なかったため。
3	1	3	自立支援医療費事業	67.6	9,267,714	高額な医療受給者が転出したため。
3	2	5	保育園保健事業	80.5	1,227,879	新型コロナウイルス対策用の消耗品費の支出が見込みより少なかったため。
4	1	1	保健衛生一般管理事業	63.8	2,428,232	「いきいき東郷21」計画策定に係るアンケート調査等委託業務の入札による請負差額が生じたため。
4	1	3	不妊治療費事業	56.5	3,287,306	不妊治療費助成の件数が見込みを下回ったため。
4	1	3	出産・子育て応援事業	84.8	4,063,598	給付金支給の対象者が見込みより少なかったため。
4	1	5	地球温暖化防止活動推進事業	68.0	3,935,100	住宅に係る地球温暖化対策設備導入促進費補助金の申請が見込みより少なかったため。
4	1	6	水質浄化事業	45.9	1,775,105	市街化調整区域内の合併処理浄化槽の設置件数が見込みより少なかったため。
6	1	1	農業委員会運営事業	80.5	1,046,411	農業委員報酬活動の実績が見込みより少なかったため。
6	1	3	農業振興一般事業	71.4	6,179,700	有機農業産地づくり推進緊急対策事業の執行時に事業費を精査した結果、減額となったため。
8	1	1	土木行政一般管理事業	71.9	10,628,603	会計年度任用職員（土木作業員）の年度途中の退職に伴うもので、新たな採用を見込み減額しなかったため。
9	1	3	消防水利設置管理事業	82.0	1,373,238	新規の消防水利施設が必要となった場合、工事が必要となるため。
10	3	2	中学校運営事業	83.8	4,406,475	コロナの影響により部活動が縮小等され、補助金額が見込みを下回ったため。
10	3	2	中学校就学援助事業	83.8	1,459,507	就学援助費が見込みを下回ったため。

10	4	2	青少年健全育成事業	51.1	1,347,613	コロナの影響により全国大会出場者数が減少したため。
12	1	1	その他公債費利子事業	79.0	3,083,672	利率の見直しにより利子償還額が減少したため。

(注) 不用額の主なものは、大事業において、執行率85%未満かつ不用額が100万円を超えるものである。(予備費を除く。)

なお、執行率とは、下記の算式にて算出されたものである。

$$\text{執行率 (\%)} = \text{事業支出総額} \div (\text{予算現額} - \text{翌年度繰越額}) \times 100$$

(小数点以下第2位を四捨五入)

繰越額について

繰越額については、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
2	1	新型コロナウイルス感染症対策事業（第6回目新型コロナウイルスワクチン接種に伴うシステム改修）	1,375,000	0	1,375,000	0
4	1	出産・子育て応援事業（給付金支給）	13,350,000	2,253,289	8,871,711	2,225,000
4	1	新型コロナウイルスワクチン接種事業（令和5年春開始接種分）	142,863,000	0	142,863,000	0
8	2	東蚊谷2号線地先歩道整備事業	18,820,000	0	0	18,820,000
10	2	諸輪小学校及び音貝小学校昇降機改修事業	67,188,000	0	50,300,000	16,888,000
10	2	音貝小学校トイレ改修事業	66,825,000	0	66,703,000	122,000
10	5	総合体育館照明制御装置更新事業	6,160,000	0	0	6,160,000
合計			316,581,000	2,253,289	270,112,711	44,215,000

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

会 計 名	令和4年度決算額	令和3年度決算額	前年度比較	
			増減額	対前年度比
国民健康保険	3,499,246,403	3,414,163,351	85,083,052	102.5
国民健康保険東郷診療所	140,700,147	147,567,302	△6,867,155	95.3
後期高齢者医療	628,391,299	592,177,642	36,213,657	106.1
介護保険	2,755,944,918	2,742,905,080	13,039,838	100.5
合 計	7,024,282,767	6,896,813,375	127,469,392	101.8

歳 出

(単位：円・%)

会 計 名	令和4年度決算額	令和3年度決算額	前年度比較	
			増減額	対前年度比
国民健康保険	3,458,428,792	3,382,608,100	75,820,692	102.2
国民健康保険東郷診療所	115,949,691	123,641,853	△7,692,162	93.8
後期高齢者医療	626,892,599	590,632,342	36,260,257	106.1
介護保険	2,667,208,689	2,644,235,394	22,973,295	100.9
合 計	6,868,479,771	6,741,117,689	127,362,082	101.9

令和4年度の特別会計全体の歳入決算額は7,024,282,767円であり、前年度と比較すると127,469,392円増加し、対前年度比は101.8%となっている。

また、歳出決算額は6,868,479,771円であり、前年度と比較すると127,362,082円増加し、対前年度比は101.9%となっている。

特別会計の歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

特別会計名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康保険	3,562,371,422	3,457,073,161	3,414,408,349	3,382,608,100	3,458,428,792
国民健康保険東郷診療所	119,380,995	120,309,371	113,815,298	123,641,853	115,949,691
後期高齢者医療	497,174,138	529,182,102	584,770,422	590,632,342	626,892,599
介護保険	2,301,340,059	2,510,287,633	2,532,011,673	2,644,235,394	2,667,208,689
下水道事業	784,641,994	-	-	-	-
旭ヶ丘団地汚水処理事業	2,187,239	-	-	-	-
合 計	7,267,095,847	6,616,852,267	6,645,005,742	6,741,117,689	6,868,479,771

なお、下水道事業特別会計及び旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計は、会計方式を変え、令和元年度から公営企業会計に移行した。

令和4年度の各特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 入

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
国民健康保険	3,514,370,000	3,583,376,657	3,499,246,403	5,552,758
国民健康保険東郷診療所	133,727,000	140,700,147	140,700,147	0
後期高齢者医療	647,627,000	632,449,099	628,391,299	219,100
介護保険	2,724,877,000	2,761,798,458	2,755,944,918	1,357,840
合 計	7,020,601,000	7,118,324,361	7,024,282,767	7,129,698

歳 出

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額
国民健康保険	3,514,370,000	3,458,428,792	0	0
国民健康保険東郷診療所	133,727,000	115,949,691	0	0
後期高齢者医療	647,627,000	626,892,599	0	0
介護保険	2,724,877,000	2,667,208,689	0	0
合 計	7,020,601,000	6,868,479,771	0	0

各特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分		国民健康保険	国民健康保険 東郷診療所	後期高齢者 医療	介護保険
歳入決算額		3,499,246,403	140,700,147	628,391,299	2,755,944,918
歳出決算額		3,458,428,792	115,949,691	626,892,599	2,667,208,689
形式収支 (A)		40,817,611	24,750,456	1,498,700	88,736,229
翌年度 へ繰越 すべき 財源(B)	継続費通次繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
実質収支額 (A) - (B)		40,817,611	24,750,456	1,498,700	88,736,229

歳入合計における収入済額の予算現額に対する割合は 100.1%であり、前年度と比較すると 1.2 ポイント高くなっている。また、収入済額の調定額に対する割合は 98.7%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント高くなっている。不納欠損額は、国民健康保険特別会計 5,552,758 円（前年度 9,034,112 円）、後期高齢者医療特別会計 219,100 円（前年度 42,800 円）、介護保険特別会計 1,357,840 円（前年度 1,126,900 円）となっている。

(単位：円・%)

収入未済額	収入率		収入済額の 構成比
	対予算現額	対調定額	
78,577,496	99.6	97.7	49.8
0	105.2	100.0	2.0
3,838,700	97.0	99.4	9.0
4,495,700	101.1	99.8	39.2
86,911,896	100.1	98.7	100.0

(単位：円・%)

	不用額	執行率	支出済額の 構成比
事故繰越し繰越額			
0	55,941,208	98.4	50.4
0	17,777,309	86.7	1.7
0	20,734,401	96.8	9.1
0	57,668,311	97.9	38.8
0	152,121,229	97.8	100.0

(単位：円)

合 計
7,024,282,767
6,868,479,771
155,802,996
0
0
0
0
155,802,996

収入未済額は86,911,896円であり、前年度と比較すると10,467,406円の減額となっている。

歳出合計においては、支出済額の予算現額に対する割合は97.8%であり、前年度と比較すると1.1ポイント高くなっている。

実質収支額は155,802,996円であり、前年度と比較すると107,310円増加している。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	3,514,370,000	3,583,376,657	3,499,246,403	5,552,758	78,577,496
令和3年度	3,493,240,000	3,512,084,889	3,414,163,351	9,034,112	88,887,426
前年度比較	21,130,000	71,291,768	85,083,052	△3,481,354	△10,309,930

収入済額は3,499,246,403円で、前年度と比較すると85,083,052円(2.5%)増加している。

収入済額の主なものは、県支出金2,381,530,693円(前年度2,316,237,580円)、国民健康保険税777,204,572円(前年度767,352,075円)、繰入金302,995,753円(前年度279,415,785円)である。

なお、収入未済額は国民健康保険税で、前年度と比較すると10,309,930円(△11.6%)減少している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	3,514,370,000	3,458,428,792	0	55,941,208
令和3年度	3,493,240,000	3,382,608,100	0	110,631,900
前年度比較	21,130,000	75,820,692	0	△54,690,692

支出済額は3,458,428,792円で、前年度と比較すると75,820,692円(2.2%)増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,322,009,394円(前年度2,253,046,293円)、国民健康保険事業費納付金1,045,689,033円(前年度1,032,550,174円)である。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
令和4年度	749,847	861,334,826	777,204,572	5,552,758	78,577,496	103.6	90.2
令和3年度	775,008	865,273,613	767,352,075	9,034,112	88,887,426	99.0	88.7
前年度比較	△25,161	△3,938,787	9,852,497	△3,481,354	△10,309,930	4.6	1.5

収入済額は777,204,572円で、前年度と比較すると9,852,497円(1.3%)増加している。

不納欠損額は5,552,758円で、前年度と比較すると3,481,354円(△38.5%)減少している。

収入未済額は78,577,496円で、前年度と比較すると10,309,930円(△11.6%)減少している。

一般被保険者及び退職被保険者の国民健康保険税収入状況の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 納 率		
						令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
一般 被 保 険 者	現 年 課税分	775,388,100	747,811,004	0	27,577,096	96.3	96.1	96.4
	滞 納 繰越分	85,919,906	29,393,568	5,525,938	51,000,400	28.5	26.1	34.2
退職 被 保 険 者	現 年 課税分	-	-	-	-	-	-	-
	滞 納 繰越分	26,820	0	26,820	0	4.7	0.5	0.0
合 計		861,334,826	777,204,572	5,552,758	78,577,496	88.8	88.7	90.2

国民健康保険税の不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

地方税法 適用区分 区 分	法第15条の7第4項 (滞納処分の停止後 3年経過)		法第15条の7第5項 (滞納処分の停止と同 時に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
不 納 欠 損	1,175,800	17	0	0	4,376,958	85	5,552,758	102

国民健康保険税における不納欠損額は5,552,758円で、不納欠損の内容は、地方税法の規定に基づき滞納処分の停止が3年経過したもの及び時効の完成によるものである。

国民健康保険税収入済額の調定額に対する割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	861,334,826	777,204,572	5,552,758	78,577,496	90.2
令和3年度	865,273,613	767,352,075	9,034,112	88,887,426	88.7
令和2年度	878,620,090	780,418,934	5,644,916	92,556,240	88.8
令和元年度	898,337,287	790,957,588	8,144,409	99,235,290	88.0
平成30年度	919,134,745	797,976,990	16,054,368	105,103,387	86.8

令和4年度の国民健康保険税収納率は90.2%で、平成30年度と比較すると3.4ポイント高くなっている。

一般被保険者及び退職被保険者の被保険者数と医療費の費用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
一般被保険者	被保険者数	6,886	7,300	△414	94.3
	費用額	2,769,302	2,700,183	69,119	102.6
	1人当たり費用額	402	370	32	108.6
退職被保険者	被保険者数	0	0	0	0.0
	費用額	0	△6	6	-
	1人当たり費用額	-	-	-	-
合 計	被保険者数	6,886	7,300	△414	94.3
	費用額	2,769,302	2,700,177	69,125	102.6
	1人当たり費用額	402	370	32	108.6

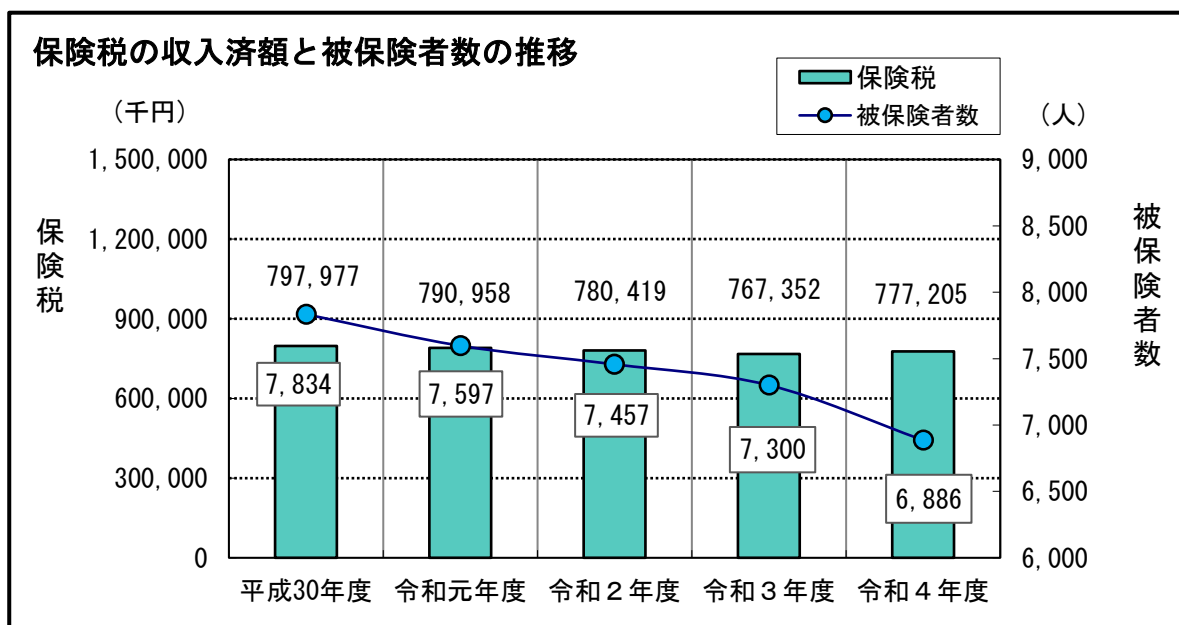
(注) 被保険者数は各年度末現在の数値とする。

一般被保険者及び退職被保険者を合わせた被保険者数は6,886人で、前年度と比較すると一般被保険者は414人減少している。

一般被保険者及び退職被保険者医療費の費用額は2,769,302千円で、前年度と比較すると69,125千円増加している。

一般被保険者の1人当たり費用額は402千円で、前年度と比較すると32千円増加している。

なお、退職者医療制度は平成26年度末で廃止となったが、それまでにこの制度の対象者は平成27年度以降も65歳になるまで対象となり、令和元年度末ですべての対象者が65歳となった。したがって、令和2年度以降の退職被保険者数は0人である。



(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	133,727,000	140,700,147	140,700,147	0	0
令和3年度	131,766,000	147,567,302	147,567,302	0	0
前年度比較	1,961,000	△6,867,155	△6,867,155	0	0

収入済額は140,700,147円で、前年度と比較すると6,867,155円(△4.7%)減少している。

収入済額の主なもの、診療収入119,738,277円(前年度127,514,479円)、県支出金12,971,000円(前年度5,302,000円)である。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	133,727,000	115,949,691	0	17,777,309
令和3年度	131,766,000	123,641,853	0	8,124,147
前年度比較	1,961,000	△7,692,162	0	9,653,162

支出済額は115,949,691円で、前年度と比較すると7,692,162円(△6.2%)減少している。

支出済額の主なもの、総務費50,955,935円(前年度53,250,543円)、医業費45,805,737円(前年度51,087,332円)、訪問看護事業費16,283,822円(前年度16,113,410円)である。

診療収入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・件・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
外来収入	外来収入額	82,000,239	87,865,225	△5,864,986	93.3
	診療件数	12,058	14,333	△2,275	84.1
	1件当たり収入額	6,800	6,130	670	110.9
その他の診療収入		28,345,429	30,563,305	△2,217,876	92.7
事業収入(訪問看護・介護)		9,392,609	9,085,949	306,660	103.4
合 計		119,738,277	127,514,479	△7,776,202	93.9

外来収入を前年度と比較すると5,864,986円(△6.7%)減少している。

また、1件当たりの収入額は、6,800円であり、前年度と比較すると670円(10.9%)増加している。

診療収入合計は119,738,277円であり、前年度と比較すると7,776,202円(6.1%)減少している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	647,627,000	632,449,099	628,391,299	219,100	3,838,700
令和3年度	616,840,000	595,678,542	592,177,642	42,800	3,458,100
前年度比較	30,787,000	36,770,557	36,213,657	176,300	380,600

収入済額は628,391,299円で、前年度と比較すると36,213,657円(6.1%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料540,416,300円(前年度510,680,300円)、繰入金84,074,999円(前年度78,523,098円)である。

なお、収入未済額は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると380,600円(11.0%)増加している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	647,627,000	626,892,599	0	20,734,401
令和3年度	616,840,000	590,632,342	0	26,207,658
前年度比較	30,787,000	36,260,257	0	△5,473,257

支出済額は626,892,599円で、前年度と比較すると36,260,257円(6.1%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金620,812,990円(前年度586,502,967円)、総務費5,645,009円(前年度3,747,475円)である。

医療給付費等の概要を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増 減	対前年度比
受給者数		5,655	5,352	303	105.7
現物給付	給付額	4,615,810,239	4,540,451,218	75,359,021	101.7
	1人当たり給付額	816,235	848,365	△32,130	96.2
現金給付	支給額	49,289,561	48,757,717	531,844	101.1
	1人当たり支給額	8,716	9,110	△394	95.7
合 計	給付額	4,665,099,800	4,589,208,935	75,890,865	101.7
	1人当たり給付額	824,951	857,475	△32,524	96.2

(注) 受給者数は各年度末現在の数値とする。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	2,724,877,000	2,761,798,458	2,755,944,918	1,357,840	4,495,700
令和3年度	2,731,780,000	2,749,065,756	2,742,905,080	1,126,900	5,033,776
前年度比較	△6,903,000	12,732,702	13,039,838	230,940	△538,076

収入済額は2,755,944,918円で、前年度と比較すると13,039,838円(0.5%)増加している。

収入済額の主なものは、介護保険料679,900,500円(前年度677,546,300円)、支払基金交付金656,554,000円(前年度645,646,000円)、国庫支出金534,447,612円(前年度526,526,422円)、繰入金417,913,425円(前年度387,169,617円)である。

なお、収入未済額は介護保険料で、前年度と比較すると538,076円(△10.7%)減少している。

歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	2,724,877,000	2,667,208,689	0	57,668,311
令和3年度	2,731,780,000	2,644,235,394	0	87,544,606
前年度比較	△6,903,000	22,973,295	0	△29,876,295

支出済額は2,667,208,689円で、前年度と比較すると22,973,295円(0.9%)増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,357,021,940円(前年度2,303,569,826円)、地域支援事業費176,512,996円(前年度159,289,377円)、諸支出金68,415,139円(前年度66,750,503円)である。

介護保険事業（第1号被保険者）の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分		令和4年度末 現在	令和3年度末 現在	前年度比較	
				増 減	対前年度比
被保険者数	65歳以上75歳未満	4,450	4,749	△299	93.7
	75歳以上	5,501	5,189	312	106.0
	合計 (A)	9,951	9,938	13	100.1
要介護等 認定者数	要支援1	221	215	6	102.8
	要支援2	326	280	46	116.4
	要介護1	309	303	6	102.0
	要介護2	278	266	12	104.5
	要介護3	186	186	0	100.0
	要介護4	213	213	0	100.0
	要介護5	117	113	4	103.5
	合計 (B)	1,650	1,576	74	104.7
出現率 (B/A)		16.58	15.86	0.72	-
高齢化率 (参考)		22.67	22.72	△0.05	-

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地及び建物、出資による権利）、物品、基金について確認を行った。なお、各財産の保有及び増減の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

令和4年度末現在における土地及び建物は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地 (面 積)			建 物 (延床面積)		
	令和3年度 末現在高	令和4年度 中増減高	令和4年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度 中増減高	令和4年度 末現在高
行政財産	479,753.34	16.82	479,770.16	107,655.53	66.25	107,721.78
普通財産	69,080.84	0	69,080.84	4,362.79	△422.77	3,940.02
合 計	548,834.18	16.82	548,851.00	112,018.32	△356.52	111,661.80

土地については、前年度末と比較すると16.82㎡増加し、令和4年度末現在高は548,851.00㎡である。

建物については、前年度末と比較すると356.52㎡減少し、令和4年度末現在高は111,661.80㎡である

イ 出資による権利

令和4年度末現在における出資による権利は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
尾張土地開発公社	3,000,000	0	3,000,000
東郷町施設サービス(株)	10,000,000	0	10,000,000
地方公共団体金融機構	1,600,000	0	1,600,000
出 捐 金	(公財)愛知県国際交流協会	150,000	0
	(一財)地域活性化センター	210,000	0
	(公財)愛知县体育協会	40,000	0
	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0
	(公財)暴力追放愛知県民会議	620,000	0
合 計	15,670,000	0	15,670,000

(2) 物品

前年度末と比較すると、普通乗合自動車（バス）始め2件の増加、フードミキサー1件の減少により、令和4年度末における主要物品現在高は186件である。

(3) 基金

令和4年度末現在における各基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
財政調整基金		1,333,844,720	829,135,724	2,162,980,444
減債基金		727,154,056	258,460	727,412,516
図書館整備基金		3,073,932	56	3,073,988
国民健康保険財政調整基金		92,854,362	△6,479,276	86,375,086
国民健康保険東郷診療所財政調整基金		76,646,632	19,396,785	96,043,417
公共施設整備基金		902,314,374	157,752	902,472,126
地域福祉基金		183,879	0	183,879
土地開発基金	土 地 (㎡)	2,783.89	0	2,783.89
	現 金	101,697,873	60,616	101,758,489
介護給付費準備基金		154,018,089	7,501,428	161,519,517
森林環境譲与税基金		1,484,000	4,840,000	6,324,000
新型コロナウイルス感染症対策基金		200,000,000	0	200,000,000
合 計 (現金のみ)		3,593,271,917	854,871,545	4,448,143,462

令和4年度中の基金現金の増減は854,871,545円の増加で、令和4年度末現在高は4,448,143,462円(11基金)である。

第5 むすび

令和4年度一般会計及び特別会計の決算については、地方自治法及びその他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、法規性のみでなく効率性、有効性にも留意され、概ね適正に処理されているものと認められました。また、財産管理においても法令の規定に基づき概ね適正に管理されているものと認められました。

なお、決算審査は、各担当部課等の長から当該年度の基本方針及び重点目標の確認とその成果について報告を求め、行財政の施策が的確に処理されているかを主眼に各事業の課題等にも目を向け審査に臨みました。

1 決算の概要について

令和4年度一般会計及び特別会計の予算現額総額は224億5,455万9,209円（対前年度比4.6%減）となり、これに対し決算総額は、歳入では221億6,070万7,270円（対前年度比5.0%減、予算現額に対する収入率98.7%）、歳出では211億7,142万8,623円（対前年度比4.4%減、予算現額に対する執行率94.3%）となりました。決算収支の状況における翌年度へ繰越すべき財源は4,646万8,289円のため実質収支は9億4,281万358円となりました。そのため、当該年度の実質収支から前年度の実質収支11億2,144万2,286円を差し引いた単年度収支は1億7,863万1,928円の赤字となりました。

普通会計ベースにおいて歳入構成をみると、自主財源が83億1,286万5千円（構成比54.9%）、依存財源が68億2,356万円（構成比45.1%）となり、自主財源の割合が前年度（49.1%）と比べ5.8ポイント上昇しました。

歳出構成をみると、義務的経費が70億7,506万3千円（構成比49.5%）、投資的経費が9億7,369万6千円（構成比6.8%）、その他の経費が62億5,419万円（構成比43.7%）となり、義務的経費の割合が前年度（48.8%）と比べ0.7ポイント上昇しました。

2 一般会計について

一般会計の決算額についてみると、予算現額154億3,395万8,209円に対し、歳入決算額は151億3,642万4,503円（収入率98.1%）、歳出決算額は143億294万8,852円（執行率92.7%）でした。また、歳入歳出差引残額は8億3,347万5,651円でした。

歳入決算額は、前年度と比べ12億8,444万8,201円（△7.8%）の減少となりました。

歳入決算額のうち前年度と比べ増加した主なものは、町税、県支出金、地方消費税交付金で、一方、減少した主なものは、国庫支出金、町債、繰入金です。

町税について、収入済額は73億1,069万8,606円で、前年度と比較し6億9,570万5,699円増加しました。

町税の収納率は98.9%で前年度と比べ0.1ポイント向上するなど関係職員の日々の努力が

報われた結果となっています。町税は行政運営を行うために最も重要な基幹財源であることから、税負担の公正・公平の原則からも引き続き一層厳正な姿勢で徴税に取り組み、未収金の解消に努められたい。

不納欠損額については282万5,692円で、前年度と比べ129万6,370円(△31.4%)減少しました。前年度と比べ減少した主なものは、町税、使用料及び手数料です。

また、収入未済額の主なものは、町税が7,856万8,884円で、前年度と比べ113万4,284円(1.5%)増加しました。引き続き東郷町債権管理条例に基づき、適正な債権管理、運用に努力されたい。

歳出決算額は、前年度と比べ10億9,967万465円(△7.1%)減少しました。

一般会計から特別会計の繰出金の総額は7億4,435万5,177円で、前年度と比較すると3,932万5,677円(5.6%)増加しました。今後とも特別会計の設置目的を十分考慮したうえ、繰出金の適正な執行に努められたい。

3 特別会計について

特別会計については4会計が設置され、いずれの会計も設置目的に適合した運営が行われていると認められました。

特別会計の決算額についてみると、4会計の合計で予算現額の総額70億2,060万1,000円に対し、歳入決算額の総額は70億2,428万2,767円(収入率100.1%)、歳出決算額の総額は68億6,847万9,771円(執行率97.8%)となりました。

不納欠損額は712万9,698円で、前年度と比べ307万4,114円(△30.1%)の減少となり、収入未済額は8,691万1,896円で、前年度と比べ1,046万7,406円(△10.7%)の減少となりました。いずれも前年度と比べ減少しており、適正な債権管理の成果が表れたものと言えます。

国民健康保険特別会計について、一般被保険者現年課税分の収納率は前年度と比較して0.3ポイント増の96.4%となり、滞納繰越分と退職被保険者を合わせた合計収納率は前年度と比べ1.5ポイント増の90.2%となりました。

不納欠損額は555万2,758円で、前年度と比べ348万1,354円(△38.5%)減少し、収入未済額は7,857万7,496円で、前年度と比べ1,030万9,930円(△11.6%)減少しました。

今後も、収納課との連携を図り保険税の滞納整理を進め収納率の向上とともに、適正な保険税率の設定、医療費の適正化などの対策を進め、国民健康保険の安定的な財政運営に努められたい。

国民健康保険東郷診療所特別会計について、歳入総額は1億4,070万147円で、前年度と比べ686万7,155円(△4.7%)減少しました。診療収入については、患者数や予防接種の人数の減少等により前年度と比べ777万6,202円減少したものの、今後も、患者に安全かつ適正な医療の提供を行うとともに、公的医療機関として近隣病院との連携を強化するなど地域

医療の確保に努められたい。

後期高齢者医療特別会計について、不納欠損額は21万9,100円で、前年度と比べ17万6,300円(411.9%)増加し、収入未済額は383万8,700円で、前年度と比べ38万600円(11.0%)増加しました。引き続き納付の推進及び滞納者に対する調査、接触を図るなど収納強化に努められたい。

介護保険特別会計について、不納欠損額は135万7,840円で、前年度と比べ23万940円(20.5%)増加し、収入未済額は449万5,700円で、前年度と比べ53万8,076円(△10.7%)減少しました。高齢化により、介護給付費の増加が見込まれるが、介護保険料の過度な負担増とならないための、介護予防の推進や保険給付費の適正化などを通じ、介護保険制度の安定的な運営に努められたい。

特別会計は、一般会計からの繰出金を伴うことを踏まえ、一層の歳入確保と事業の効率化、経費の削減に努め、一般会計に過度に依存することなく、独立採算を基本とした運営に努められたい。

4 総括

(1) 令和4年度の事業実績について

令和4年度は、4月の町長選挙の執行に伴い、経常的な経費を中心とした「骨格予算」によってスタートさせ、選挙後は、町民の皆様により充実したサービスを提供するため、政策的事業を中心とした「肉付け予算」として速やかに補正予算を計上し、実質的な令和4年度予算が編成されました。

令和4年度では、「第6次東郷町総合計画」の将来都市像を実現するため、コロナ関連の施策とともに、「保育・教育環境の充実」、「健康づくり」、「快適で安心なまちづくり」の3つの取組に注力され事業が展開されました。

1つ目の「保育・教育環境の充実」では、特色ある幼児教育及び保育を一体的に提供できる施設の整備に向けて支援が行われ、令和5年4月に「太陽わごうこども園」が開園しています。

また、小学校における水泳授業について、プールの老朽化対策や指導教員の負担軽減とともに、より安全で快適な授業が受けられるように民間のスイミングスクールへの委託が行われました。

2つ目の「健康づくり」では、15歳・18歳を迎える子どもたちが安心して新たな春を迎えることができるように「インフルエンザ予防接種の自己負担金の全額助成」が開始されました。

また、高齢者の皆様が、子どもたちのように楽しく学び、給食を食べられる場所を提供する「とうごう学び舎」を町内一部の小学校でプレ開校し、参加された方からお喜びの声を多くいただいたことを受けて、令和5年6月から町内全ての小学校区で開校しています。

3つ目の「快適で安心なまちづくり」では、令和2年度から実証実験を続けていた「デマンドタクシー」が7月から本格運行されています。デマンドタクシーの導入については、全国的に苦戦しているケースが多いですが、本町のデマンドタクシーは大変好評であり、多くの皆様にご利用いただいています。

また、犯罪や交通事故から子どもたちを守るため、通学路に防犯灯の設置が進められました。

(2) 今後に向けて

令和2年から世界的に流行している新型コロナウイルス感染症は未だ収束の見通しがたっていないものの、令和5年5月上旬に法律上の分類が季節性インフルエンザと同様の5類に引き下げられました。これにより、マスク着用が個人の判断となり、高齢者施設においても面会や行事等の制限も徐々に緩和され、利用者と家族間での交流を楽しめるようになりました。

そして、国内経済の景気の回復も見込まれますが、ウクライナとロシアの戦争の影響により食料品を始め、電気、ガス、水道、ガソリン等の物価上昇が町民の皆様の生活に影響を及ぼしています。

そのため、令和5年度も「みんながお得 TOGO エールチケット」を町民の皆様に配布することで、生活の支援と町内事業者の活性化を図り、今後も充実した行政サービスの提供が求められるところであります。

令和4年度以降の歳入については、令和4年4月に設置した愛知尾三地区滞納整理機構や収納課が中心となり債権一元化に向けた体制づくりを進め、収納率向上による税収の増加と、これまで困難案件としていた債権の回収が見込まれます。

また、土地区画整理に伴う新規課税などについては、課税誤りや課税漏れのないように現地調査の充実や複数職員による課税内容の確認等、適正な課税の実施により財源確保に努められたい。

一方、歳出については、子どもたちに東郷に生まれたこと、住んでいることを誇りに思ってもらえるような美しいまちを残していくために、カーボンニュートラルを始めとする環境への新たな取組として、ごみとして捨てられていたプラスチックを令和5年7月から身近なごみの集積場で回収することとし、町民の皆様に環境活動への自覚と興味を持っていただく機会を創出しました。

また、行政DX推進の取組として、LINEを活用した電子申請による住民票の写し・印鑑登録証明書の取得（完全来庁不要型）や、「地産地消・有機食材」「アレルギー対応」による食育への取組、大学生・専門学校生までの入院医療費の助成が開始されるなど様々な事業が展開されています。

今後も生活面において、地域の交通対策や居住環境の確保、河川・公園の整備、住宅の

耐震化を促進することで、町民の皆様がずっと元気で自分らしい生活を送り、住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らしていけるまちづくりを展開する必要があります。

そのためには、Webマーケティングによる「ふるさと納税」の拡大などを含めた新規の収入確保や補助制度の活用、国や県との連携とともに他市町の動向等を注視しながら、事業の必要性を検討した上で、「最小の経費で最大の効果」をあげられるよう計画的に事業を推進されたい。

時間外勤務については、仕事の進め方や時間の使い方がうまくできていないことも考えられるため、適宜上司が就業について、アドバイスを行うことが必要になります。

目標管理では、必要に応じて職員同士が協力して目標を達成できる組織づくりや、職員の健康面では、各部署において計画的に年次有給休暇の積極的な取得を励行し、事業の執行に当たっては、事務の改善や見直しを実施するために必要なマニュアルや事務フローチャート等を積極的に作成し、就業時間内に終業できるように努めることで、時間外勤務の削減に繋げ、ミスのない確実な事務の執行を推進されたい。

あわせて、管理職の育成を高めるためにマネジメント研修等の人材育成の取組を進め、組織としての機能向上を図るとともに、課内でのコミュニケーションの活性化を高め、より良い組織を維持することを期待します。

最後に、社会経済情勢の変化を的確に把握し、新たな施策の展開や事務事業の優先順位、緊急度等を精査するとともに、町民の皆様の生活に潤いと喜びを与える「東郷らしい」まちづくりに取り組まれることを要望し、本審査の総括とします。

令和4年度土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査対象

令和4年度土地開発基金運用状況

2 審査日

令和5年7月26日

3 審査方法

町長から提出された基金運用状況調書について、次の点に留意して審査を行った。

- (1) 基金は、設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、正確であるか。

第2 審査の結果

令和4年度土地開発基金の基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

また、事務処理についても良好であり、基金の設置の趣旨に沿って運用されているものと認められた。

1 運用の状況

土地開発基金の前年度末基金総額は275,017,161円で、当年度中に預金利子分として60,616円の収入があり、令和4年度末現在高は275,077,777円となっている。

(単位：円)

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高	
			増 加	減 少		
基金総額		275,017,161	60,616	0	275,077,777	
内 訳	不 動 産	土地 (㎡)	2,783.89	0	0	2,783.89
		立木 (件)	0	0	0	0
		価格	173,319,288	0	0	173,319,288
	現 金	101,697,873	60,616	0	101,758,489	
	貸付金	0	0	0	0	

令和4年度東郷町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査対象

令和4年度東郷町公営企業会計決算（下水道事業会計）

2 審査日

令和5年6月23日

3 審査方法

町長から提出された令和4年度東郷町公営企業会計決算書（下水道事業会計）、決算に関する付属書類及び証拠書類等について次の点に留意するとともに、例月出納検査等の結果も考慮し、関係職員に説明を求め審査を行った。

- (1) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるか。
- (4) 財産の管理は、適正になされているか。

第2 審査の結果

審査に付された令和4年度東郷町公営企業会計決算書（下水道事業会計）並びに付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものであり予算に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後改善を検討されるべき事項については、後述するので留意されることを要望する。

第3 決算の概要について

1 事業状況

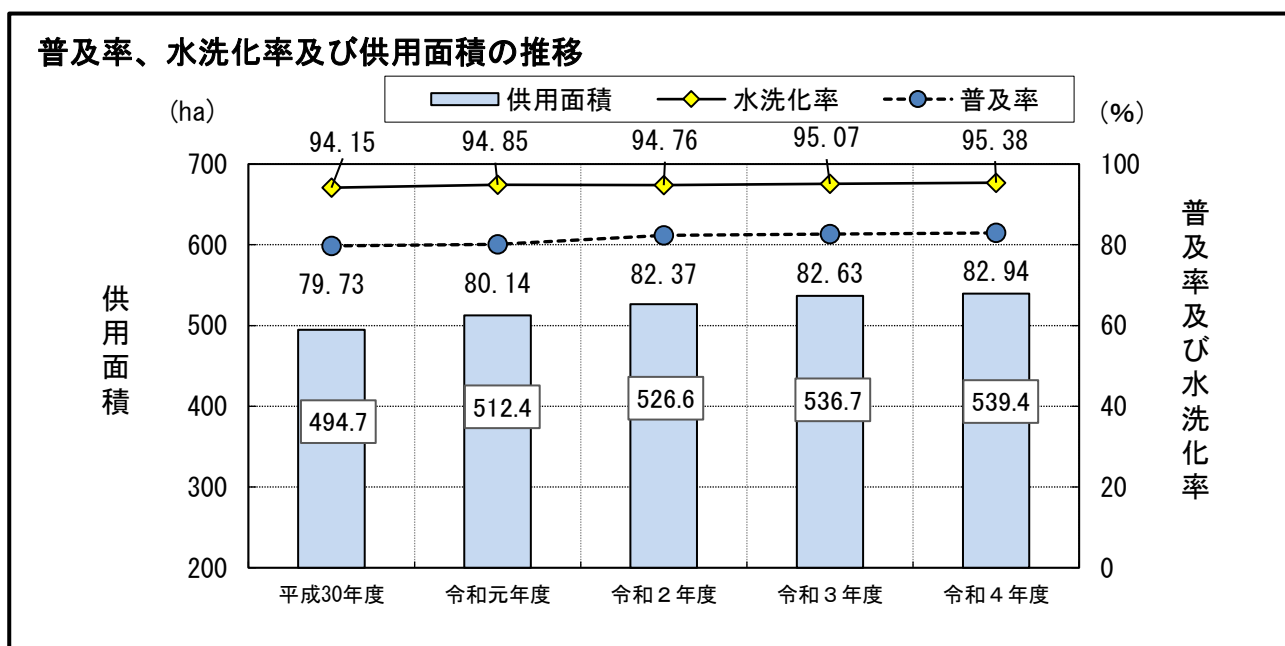
(1) 事業推移

事業の推移状況は、次表のとおりである。

(単位：人・戸・％・ha・Pt)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
						増 減	対前年度比
行政区内人口(A)	43,833	44,057	44,003	43,741	43,903	162	100.4
処理区域内人口(B)	34,947	35,306	36,247	36,144	36,412	268	100.7
使用人口(C)	32,903	33,488	34,348	34,361	34,729	368	101.1
接続戸数	12,993	13,396	13,888	13,912	14,298	386	102.8
普及率(B/A)	79.73	80.14	82.37	82.63	82.94	0.31	-
水洗化率(C/B)	94.15	94.85	94.76	95.07	95.38	0.31	-
供用面積	494.7	512.4	526.6	536.7	539.4	2.7	100.5

令和4年度の処理区域内人口は36,412人、使用人口（接続人口）は34,729人で、前年度と比較すると処理区域内人口は268人（0.7%）増加し、使用人口は368人（1.1%）増加している。



公共下水道普及率は、令和4年度末現在82.94%であり、平成30年度末と比較すると3.21ポイント高くなっている。

水洗化率は、下水道の供用が始まっている地区内において下水道に接続している人口の割合（使用人口/処理区域内人口）を示すものである。令和4年度末現在の水洗化率は、95.38%で、平成30年度末と比較すると1.23ポイント高くなっている。

(2) 総処理水量及び有収水量

総処理水量及び有収水量の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³・%・Pt)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減	対前年度比
年間総処理水量 (A)	3,467,228	3,562,790	△95,562	97.3
年間有収水量 (B)	3,122,287	3,168,373	△46,086	98.5
有収率 (B/A)	90.05	88.93	1.12	-

令和4年度の年間総処理水量は3,467,228 m³で、前年度と比較すると95,562 m³ (△2.7%) 減少している。

年間有収水量とは、年間総処理水量の内、使用料徴収の対象となった汚水処理水量のことであり、令和4年度は3,122,287 m³で、前年度と比較すると46,086 m³ (△1.5%) 減少している。

なお、年間有収水量の年間総処理水量に対する有収率は90.05%で、前年度と比較すると1.12ポイント増加している。

(3) 工事等の概要

建設工事の主なものは、耐震補強工事（部田山汚水中継ポンプ場）26,950,000円、流出ゲート更新工事（部田山汚水中継ポンプ場）22,440,000円である。

2 公営企業会計の総括

公営企業会計の収支は、収益的収支と資本的収支の2種類に区分されている。

令和4年度公営企業会計（下水道事業会計）の収益的収入決算額は、764,795,212円、収益的支出決算額は、758,688,933円であった。

一方、資本的収入決算額は229,273,200円、資本的支出決算額は、414,617,670円であった。

令和4年度公営企業会計の決算概要は、次表のとおりである。

収益的収支

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額		予算額に対する差引
		金 額	収入率・ 執行率	
収益的収入	819,782,000	764,795,212	93.3	△54,986,788
収益的支出	819,318,000	758,688,933	92.6	60,629,067

資本的収支

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額		予算額に対する差引
		金 額	収入率・ 執行率	
資本的収入	230,884,000	229,273,200	99.3	△1,610,800
資本的支出	419,719,000	414,617,670	98.8	5,101,330

収益的収支と資本的収支の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益的収支

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	前年度比較	
			増減額	対前年度比
収益的収入	764,795,212	808,165,270	△43,370,058	94.6
収益的支出	758,688,933	805,669,419	△46,980,486	94.2

資本的収支

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	前年度比較	
			増減額	対前年度比
資本的収入	229,273,200	183,825,800	45,447,400	124.7
資本的支出	414,617,670	366,126,334	48,491,336	113.2

(1) 収益的収支

収益的収支とは、企業の経営活動の予定であり、1年度間に発生すると予想される営業上の収益とこれに対する費用を計上したものである。

収入には、主に下水道使用料等が計上され、支出には、減価償却費、流域下水道維持管理費等が計上される。

令和4年度公営企業会計の収益的収支の決算概要は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額			予算額に対する差引
			金額	収入率	構成比	
下水道事業収益	営業収益	385,767,000	377,268,398	97.8	49.3	△8,498,602
	営業外収益	373,607,000	340,883,764	91.2	44.6	△32,723,236
	特別利益	60,408,000	46,643,050	77.2	6.1	△13,764,950
合計		819,782,000	764,795,212	93.3	100.0	△54,986,788

令和4年度の収益的収入の決算額は764,795,212円であった。

営業収益が377,268,398円、構成比49.3%で最も多く、次に営業外収益が340,883,764円、44.6%となっている。

収益的支出

(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額			予算額に対する差引
			金額	執行率	構成比	
下水道事業費用	営業費用	732,571,000	686,385,507	93.7	90.5	46,185,493
	営業外費用	76,746,000	72,303,426	94.2	9.5	4,442,574
	特別損失	1,000	0	0.0	0.0	1,000
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	10,000,000
合計		819,318,000	758,688,933	92.6	100.0	60,629,067

令和4年度の収益的支出の決算額は758,688,933円であった。

営業費用が686,385,507円、構成比90.5%で最も多く、次に営業外費用が72,303,426円、9.5%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支とは、企業の資産を取得するために要する収支のことで、主に将来の経営活動に備えて行う建設改良費等に関する予算が計上される。

収入は、主に他会計出資金や企業債等が計上され、支出には、工事等の建設改良費や建設改良の財源に充てるための企業債償還金が計上される。

令和4年度公営企業会計の資本的収支の決算概要は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額			予算額に対する差引
			金額	収入率	構成比	
資本的収入	企業債	46,600,000	45,000,000	96.6	19.6	△1,600,000
	他会計出資金	164,150,000	164,150,000	100.0	71.6	0
	国庫補助金	20,000,000	20,000,000	100.0	8.7	0
	負担金等	134,000	123,200	91.9	0.1	△10,800
合計	230,884,000	229,273,200	99.3	100.0	△1,610,800	

令和4年度の資本的収入の決算額は229,273,200円であった。

他会計出資金が164,150,000円、構成比71.6%で最も多く、次に企業債45,000,000円、19.6%、国庫補助金20,000,000円、8.7%となっている。

資本的支出

(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額			予算額に対する差引
			金額	執行率	構成比	
資本的支出	建設改良費	77,381,000	72,280,232	93.4	17.4	5,100,768
	企業債償還金	342,338,000	342,337,438	99.9	82.6	562
合計	419,719,000	414,617,670	98.8	100.0	5,101,330	

令和4年度の資本的支出の決算額は414,617,670円であった。

企業債償還金が342,337,438円、構成比82.6%で最も多く、次に建設改良費が72,280,232円、17.4%となっている。

3 経営状況

(1) 損益計算書

令和4年度の損益計算の概要は、次表のとおりである。

(経常利益 (F) は (C) + (D) - (E) が正の数の場合に、経常損失 (G) は (C) + (D) - (E) が負の数の場合に表記する。)

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
営業 収支	営業収益 (A)	342,972,050	348,227,350	△5,255,300	98.5
	営業費用 (B)	665,627,929	702,857,241	△37,229,312	94.7
	営業損失 (C) = (A)-(B)	322,655,879	354,629,891	△31,974,012	91.0
営業 外収 支	営業外収益 (D)	340,797,197	425,043,542	△84,246,345	80.2
	営業外費用 (E)	61,008,741	70,017,465	△9,008,724	87.1
経常利益 (F) = (C) + (D) - (E)		-	396,186	-	-
経常損失 (G) = (C) + (D) - (E)		42,867,423	-	-	-
特別利益 (H)		42,402,773	-	-	-
特別損失 (I)		-	-	-	-
純利益 (J) = (F) - (I)		-	396,186	-	-
純損失 (K) = (G) - (H) - (I)		464,650	-	-	-

営業収益は、下水道使用料であり、342,972,050円である。営業費用は、665,627,929円であり、その主なものは、減価償却費393,286,893円、流域下水道維持管理費139,536,321円、総係費85,931,707円である。

営業外収益は、340,797,197円であり、その主なものは、長期前受金戻入209,421,179円、他会計負担金130,196,000円である。営業外費用は、61,008,741円であり、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費60,937,991円である。

その結果、経常損失は42,867,423円、純損失は464,650円となった。

(2) 下水道使用料収納状況

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	期首未収入金残高	調 定 額	収入済額	不納欠損額	期末未収入金残高
令和4年度	34,008,458	377,268,398	377,979,955	215,924	33,080,977

令和4年度の下水道使用料収入済額は377,979,955円であり、不納欠損額は215,924円である。(調定額及び収入済額は過年度分を含む。)

(3) 受益者負担金収納状況

受益者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	期首未収入金残高	調 定 額	収入済額	不納欠損額	期末未収入金残高
令和4年度	89,000	123,200	134,300	14,400	63,500

令和4年度の受益者負担金収入済額は134,300円であり、不納欠損額は14,400円である。(調定額及び収入済額は過年度分を含む)

4 財政状況

(1) 貸借対照表

令和4年度の貸借対照の概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
資産	固定資産	12,435,054,964	12,689,839,554	△254,784,590	98.0
	流動資産	191,882,986	246,830,375	△54,947,389	77.7
資産合計		12,626,937,950	12,936,669,929	△309,731,979	97.6
負債	固定負債	2,671,785,149	2,942,484,514	△270,699,365	90.8
	流動負債	386,235,827	472,448,812	△86,212,985	81.8
	繰延収益	6,539,299,145	6,655,804,124	△116,504,979	98.2
小 計 (A)		9,597,320,121	10,070,737,450	△473,417,329	95.3
資本	資本金	2,816,116,075	2,651,966,075	164,150,000	106.2
	剰余金	213,501,754	213,966,404	△464,650	99.8
小 計 (B)		3,029,617,829	2,865,932,479	163,685,350	105.7
負債・資本合計 (A) + (B)		12,626,937,950	12,936,669,929	△309,731,979	97.6

資産合計は12,626,937,950円であり、その内訳は、固定資産12,435,054,964円、流動資産191,882,986円である。

資産の主なものは、有形固定資産11,912,317,609円、無形固定資産522,529,355円、現金預金159,148,290円である。

負債は9,597,320,121円であり、その内訳は、繰延収益6,539,299,145円、固定負債2,671,785,149円、流動負債386,235,827円である。

資本は3,029,617,829円であり、その内訳は、資本金2,816,116,075円、剰余金213,501,754円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和4年度のキャッシュ・フローの概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	対前年度比
資金期首残高 (A)	213,226,759	162,626,328	50,600,431	131.1
業務活動によるキャッシュ・フロー (B)	112,292,872	247,973,401	△135,680,529	45.3
投資活動によるキャッシュ・フロー (C)	△33,183,903	△36,087,958	2,904,055	92.0
財務活動によるキャッシュ・フロー (D)	△133,187,438	△161,285,012	28,097,574	82.6
資金増加額又は減少額 (B)+(C)+(D)	△54,078,469	50,600,431	-	-
資金期末残高 (A)+(B)+(C)+(D)	159,148,290	213,226,759	△54,078,469	74.6

損益計算書での利益は、企業の実績をみるのに適しているが、その中には減価償却費の非現金の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難である。

公営企業会計では、一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益が出ているにも関わらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、会計期間内において資金の増減の流れをみるための一覧表であり、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより企業の資金獲得能力や支払能力をみるものである。

令和4年度のキャッシュ・フロー計算書の状況を見ると、業務活動で112,292,872円増加したものの、投資活動で33,183,903円、財務活動で133,187,438円減少した結果、54,078,469円の資金減となり、資金期末残高は159,148,290円となった。

5 経営指標

令和4年度の経営指標の概要は、次表のとおりである。

(単位：％・Pt)

区 分		算式	令和4年度	令和3年度	前年度比較
構成比率	固定負債	固定負債 / (負債+資本) ×100	21.2	22.7	△1.5
	自己資本	(資本金+剰余金+繰延収益) / (負債+資本) ×100	75.8	73.6	2.2
財務比率	固定比率	固定資産 / (資本金+剰余金+繰延収益) ×100	130.0	133.3	△3.3
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	49.7	52.2	△2.5
収益率	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	99.9	100.1	△0.2
	営業収支比率	営業収益 / 営業費用 ×100	51.5	49.5	2.0

固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものになる。令和4年度の比率はそれぞれ21.2%、75.8%であった。

固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内で収まっていることになる。令和4年度の固定比率は130.0%であった。

流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。令和4年度の流動比率は49.7%であった。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。令和4年度の総収支比率は99.9%であった。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。令和4年度の営業収支比率は51.5%であった。

第4 むすび

令和4年度の公営企業会計決算（下水道事業会計）については、地方公営企業法及びその他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、法規性のみでなく効率性、有効性にも留意され、概ね適正に処理されているものと認められました。また、財産管理においても法令の規定に基づき概ね適正に管理されているものと認められました。

なお、決算審査は、担当部課長から当該年度の基本方針及び重点目標の確認とその成果について報告を求め、行財政の施策が的確に処理されているかを主眼に各事業の課題等にも目を向け審査に臨みました。

1 決算の概要について

令和4年度下水道事業における接続戸数は、前年度と比較して386戸（2.8%）増の14,298戸となりました。年間総処理水量は3,467,228^m³、前年度比95,562^m³（△2.7%）の減で、年間有収水量は3,122,287^m³であり前年度比46,086^m³（△1.5%）減となりました。

経営状況については、下水道事業収益は726,172,020円（税抜）であり、主な収益は、下水道使用料342,972,050円（税抜）、長期前受金戻入209,421,179円（税抜）でした。

下水道事業費用は、726,636,670円（税抜）であり、主な費用は、減価償却費393,286,893円（税抜）、流域下水道維持管理費139,536,321円（税抜）、総係費85,931,707円（税抜）でした。

2 公営企業会計について

公営企業とは、特定のサービスを特定の者に提供し、その対価として必要経費を賄うことができる程度の料金を受け取ることにより、継続的に運営されている地方公共団体をいい、公営企業は、投資によって建設された施設等を使用して事業運営を行い、その投資に要した費用を回収するとともに利益に繋がります。このような企業活動に伴い発生する資産、負債、資本、収益、費用の状態を把握するために適した会計方法が公営企業会計です。

下水道事業では、その公共性の高さから長期的に安定した経営を継続することが求められ、経営の健全化や計画性、透明性の向上を図り、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上及び経営・資産状況等の正確な把握や弾力的な経営等を実現するため、本町では、平成30年度までの下水道事業特別会計及び旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の会計方式を変え、令和元年度から民間企業と同様の地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しました。

(1) 事業実績

令和4年度の事業実績について、処理区域内人口は前年度と比較して268人増加して36,412人、普及率は0.31ポイント上昇して82.94%、水洗化率は0.31ポイント増加して95.38%でした。

また、供用面積は、令和4年度に東郷中央土地区画整理地内の一部において、新たに供用開始となったことから、2.7ha増加して539.4haとなりました。

普及率及び水洗化率の向上は、施設の利用効率を高め、下水道使用料の増加に繋がることから、引き続き下水道の役割や接続に伴う制度の周知、下水道未接続者の実態調査等を行い、下水道の利用促進、普及活動に努めていただきたい。

下水道使用料は、施設の維持管理に充てる重要な財源であり、今後も使用料を確実に徴収していくことが求められています。

また、受益者負担金については、電話催告等による早期の収納に努められ、適正な債権管理を進められたい。

令和4年度の下水道使用料の不納欠損額は215,924円であり、受益者負担金の不納欠損額は14,400円でした。

(2) 建設改良事業

令和4年度の下水道の建設改良費は72,280,232円で、主に部田山汚水中継ポンプ場の耐震補強工事や流出ゲート更新工事が行われました。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の保全を行うなど、町民生活を行う上で重要なライフラインの一つです。

そのためには、下水道整備を効果的に進め普及率の向上とともに、経費の削減、経営の効率化を一層進めていただきたい。

また、経年的な老朽化が認められる施設については、改築や機器の更新を計画的に行い、機能維持を図るとともに、污水管渠施設等の耐震対策、老朽化対策に進んで取り組んでいただきたい。

(3) 経営状況及び財政状況

経営状況について、損益計算書をみると当年度の純損失は464,650円でした。営業収支は、営業収益342,972,050円に対して、営業費用665,627,929円となり、営業損失は322,655,879円となりました。

キャッシュ・フロー計算書では、資金期首残高213,226,759円に対し資金期末残高は、159,148,290円となり、54,078,469円の資金減となりました。

財政状況について、経営指標をみると、自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど企業経営の安定度が高いとされており、令和4年度は

75.8%で、前年度と比べ2.2ポイント高くなりました。

固定比率は、固定資産が自己資本によりどの程度賄われているかをみる指標で、令和4年度は130.0%（前年度133.3%）でした。引き続き、固定資産への投資と資本のバランスを考慮し、固定比率を上昇させないよう努められたい。

流動比率とは、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上ですが、令和4年度は49.7%（前年度52.2%）でした。

今後も下水道使用料等の収入を確保し的確に資金調達を図るとともに、計画的に下水道管の改修、整備等を進められるよう経営の健全化に努められたい。

3 総括

令和元年度から下水道事業が公営企業となり、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営状況や資産状況がより明確に把握できるようになりました。引き続きより安全性の高い事業経営を目指すとともに、町民の方の安全・安心な生活環境を維持していくためにも、安定的な下水道施設の整備が求められます。

下水道施設は、電気・ガス・水道などと同様に快適な町民生活を支える大切なライフラインであり、町内全域の水質保全や豪雨等の浸水対策として欠かすことのできない重要な都市基盤です。

現在、住宅地においては、ほぼ下水道整備は終了しており、工業団地の一部が未普及地域となっている状況です。

今後は、未普及地域の整備とともに、台風や地震等の大規模災害により下水道施設が被災した場合には、衛生面の問題や道路陥没等、町民の健康や社会活動に重大な影響を及ぼすことから、早期の管渠の長寿命化や耐震化対策を進めることが重要となります。

このような状況を踏まえ、今後の経営に当たっては、将来の綿密な財政収支見通しのもと、下水道使用料及び受益者負担金の収納率、有収率並びに水洗化率の向上に向けて積極的に取り組むとともに、国庫補助金等の財源確保に努めながら、東郷町公共下水道基本計画及び東郷町公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の適正な維持管理、更新・耐震化を進めていただきたい。

また、地方公営企業の原則である「独立採算制」による健全な経営を目指し、町民の方がより清潔で快適な生活を送ることができるよう、中長期的な視野に立ち、持続可能な事業運営が行われるよう期待しています。